

令和 8 年度 枚方市現況調査報告書

令和8年8月
枚方市

目次

1. 枚方市の概要	P. 6
•1.1 位置・地勢	P. 7
•1.2 交通条件	P. 8
•1.3 土地利用	P. 9
•1.4 人口動態	P.10
• 1.4.1 人口の推移	P.10
• 1.4.2 年齢3区分人口割合の推移	P.11
• 1.4.3 合計特殊出生率の推移	P.12
• 1.4.4 自然動態・社会動態の推移	P.13
• 1.4.5 子育て世代の社会移動	P.14
• 1.4.6 近隣自治体への転入出	P.15
• 1.4.7 外国人人口の推移	P.16
•1.5 財政状況	P.17

2. 枚方市を取り巻く社会的な動向	P.20
•2.1 危機管理・都市基盤	P.21
• 2.1.1 近年の主な自然災害	P.21
• 2.1.2 南海トラフ地震発生の可能性	P.22
• 2.1.3 詐欺手口の高度化・地域の見守りの重要性の増加	P.23
• 2.1.4 地域公共交通の維持・再編の課題化	P.24
• 2.1.5 空き家の増加	P.25
•2.2 健康・福祉	P.26
• 2.2.1 健康寿命の延伸	P.26
• 2.2.2 医療・介護需要の増加と在宅医療需要の増加	P.27
• 2.2.3 新型コロナウイルス等の新たな感染症への対応	P.28
• 2.2.4 障害者数の増加・障害者雇用の拡大	P.29
• 2.2.5 男女共同参画社会への動き	P.30
• 2.2.6 多様性・包摂性の高まり	P.31
•2.3 子育て・教育	P.32
• 2.3.1 少子化の進展と子どもや家庭が抱える課題	P.32
• 2.3.2 子育て環境の充実	P.33
• 2.3.3 教育DXと教師の人材マネジメント	P.34
• 2.3.4 文化・スポーツにおける地域連携	P.35

目次

•2.4 まちづくり・産業・観光	P.36
• 2.4.1 経済成長の停滞	P.36
• 2.4.2 物価の高騰	P.37
• 2.4.3 観光需要の回復とインバウンド消費の拡大	P.38
• 2.4.4 文化を活用したまちづくりや地域活性化に向けた動き	P.39
• 2.4.5 関西万博の開催	P.40
• 2.4.6 産業構造の変化と担い手不足の深刻化	P.41
• 2.4.7 働き方の多様化	P.42
• 2.4.8 高齢化と担い手不足が進む農業	P.43
•2.5 環境	P.44
• 2.5.1 地球温暖化の進行	P.44
• 2.5.2 気候変動	P.45
• 2.5.3 ごみの抑制と活用	P.46
• 2.5.4 SDGs等の国際目標の設定	P.47
•2.6 計画推進	P.48
• 2.6.1 デジタル化に向けた取組①	P.48
• 2.6.1 デジタル化に向けた取組②	P.49

目次

3. 他都市比較	P.50
•3.1 枚方市の特性	P.51
•3.2 働く	P.52
•3.3 遊ぶ・交流する	P.53
•3.4 学ぶ・活動する	P.54
•3.5 住む（土地・住宅）	P.55
•3.6 住む（安全・利便性）	P.56
•3.7 住む（医療・福祉）	P.57
•3.8 住む（自然・環境）	P.58
•3.9 育てる	P.59
•3.10 行財政運営	P.60
•(参考) 各指標の出典一覧	P.62

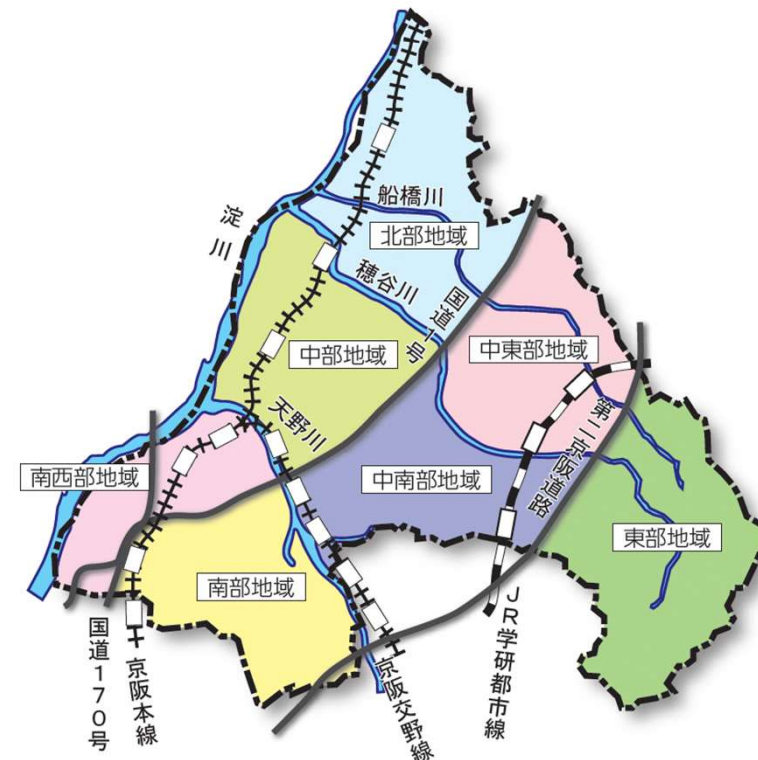
1 枚方市の概要

1. 枚方市の概要

1. 1. 位置・地勢

- 枚方市は大阪府の北東部にあり、京都府、奈良県の両方に市域の一部が隣接する特徴を持っています。
- 大阪、京都の中間に位置する好立地であることに加え、香里団地の開発(昭和33年(1958年)入居開始)や国道1号枚方バイパスの開通(昭和41年(1966年))、くずはローズタウンの開発(昭和47年(1972年))などにより、京阪地域のベッドタウンとして飛躍的に発展してきました。
- 枚方市は7つの地域に分かれて東高西低の地形をなしており、市域を船橋川・穂谷川・天野川が南東から北西に横切り、淀川に流れ込む地形となっています。

枚方市の位置・地勢



1. 枚方市の概要

1. 2. 交通条件

- 交通面では、東京と大阪を結ぶ国道1号やそのバイパスとして第二京阪道路などが市内を走っています。
- また、市の西部には大阪と京都を結ぶ京阪電車(本線・交野線)、東部には大阪・神戸方面まで繋がるJR学研都市線が走っており、大阪・京都・神戸等の関西の主要都市への円滑なアクセスを実現しています。

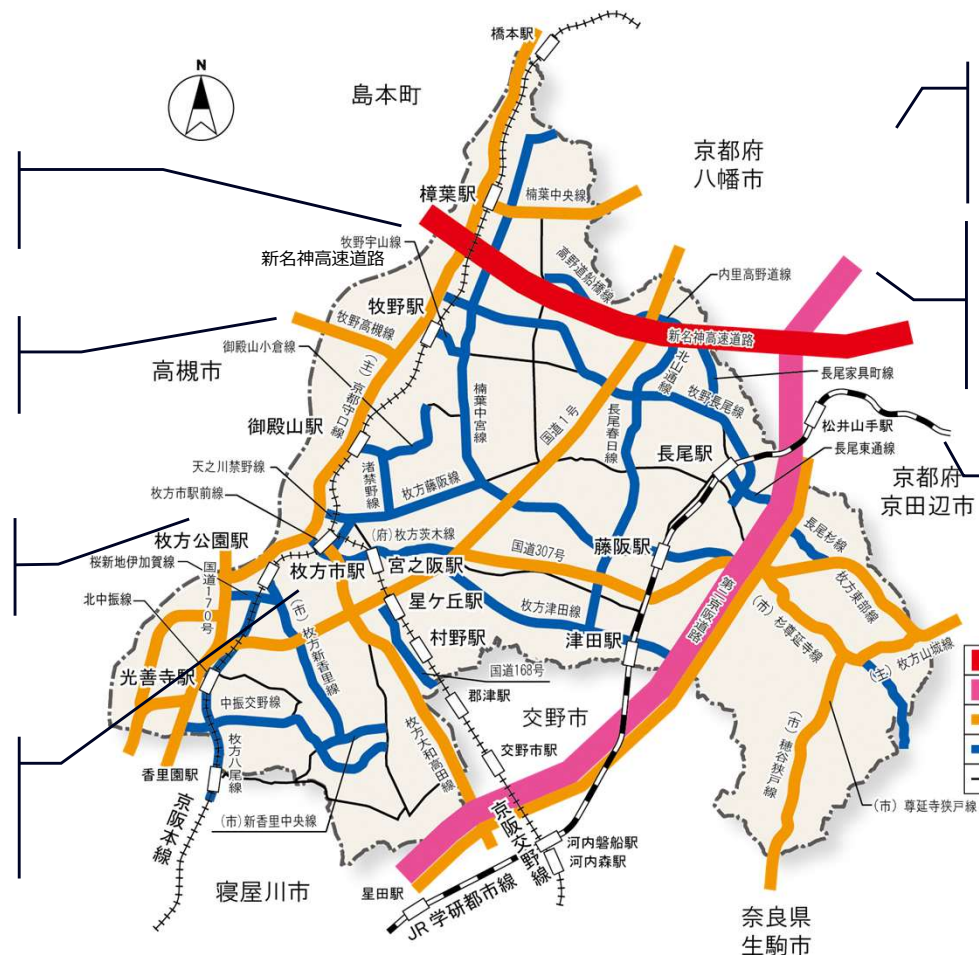
交通アクセス

枚方市北部では、新名神高速道路が東西を横断する形で建設中。

高槻と枚方を新たに結ぶ牧野高槻線（淀川渡河橋）が事業中。

枚方大橋を通じて淀川を挟む高槻方面への移動が可能。

枚方市駅は1日約8万人の乗降客があるまちの玄関口。京都、大阪に約20分でアクセス可能。



2045年以降に新大阪～敦賀間の北陸新幹線の開通が計画されている。

東から第二京阪道路、国道1号、大阪府道京都守口線が南北を結び、国道307号が第二京阪道路と国道1号を東西に結ぶ。

JR学研都市線はJR東西線と直結し、大阪市内中心部へ30分、尼崎へ45分、神戸方面へ70分でアクセス可能。

	国土幹線道路
	広域幹線道路
	幹線道路
	補助幹線道路
	その他の道路

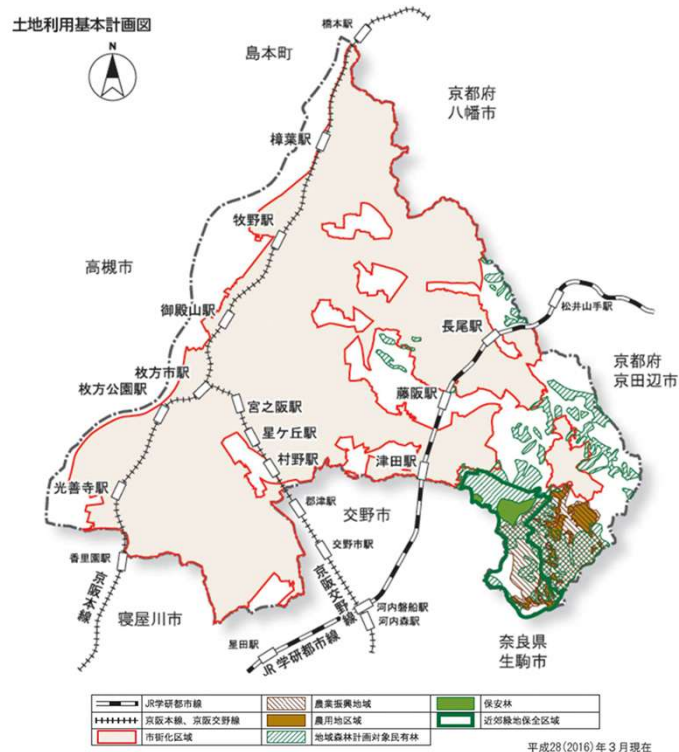
	JR 学研都市線
	京阪本線、京阪交野線
	(主) 主要地方道
	(府) 府道
	(市) 市道

1. 枚方市の概要

1. 3. 土地利用

- 枚方市は市内の約6割が住宅や商店・ビル等が立ち並ぶ市街化区域、約4割が農地や自然環境の保全等の観点から、無秩序な市街地化を抑止する市街化調整区域に指定されています。市街化区域のうち8割は住居系の用途地域であり、人々が住み、暮らす場所としての性質が強いことが分かります。
- 他方、枚方市には、関西外国語大学、関西医科大学、大阪歯科大学、大阪工業大学、摂南大学の5つの大学があり、約1万8千人の学生が学んでいます。令和2年(2020年)4月には摂南大学に農学部が新設されるなど、「学生のまち」としての側面も有しています。

土地利用状況



主な教育機関（大学）



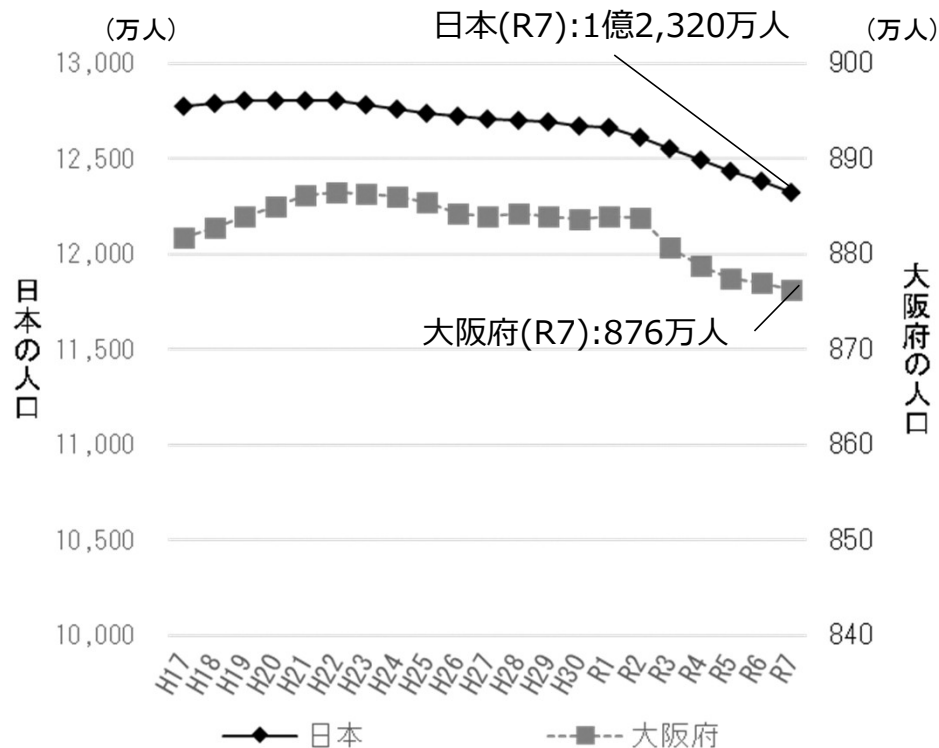
1. 枚方市の概要

1. 4. 人口動態

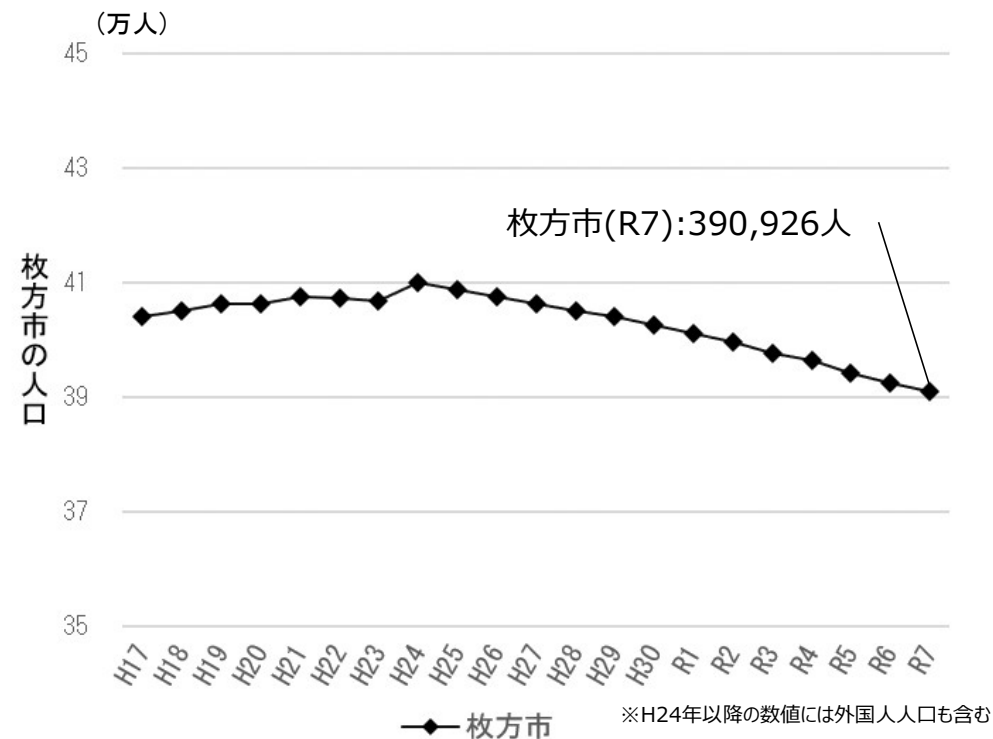
1. 4. 1. 人口の推移

- 日本の人口と大阪府の人口はいずれも長期的な減少傾向にあります。
- 枚方市においても同様に、緩やかな人口減少が続いています。

日本と大阪府の総人口の推移



枚方市の総人口の推移



※:総務省統計局「人口推計(2024年)」(<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2024np/index.html>)、
総務省統計局「人口推計令和6年4月報」(<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/202604.pdf>)、
大阪府HP「推計人口令和6年年報」(<https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/jinkou/jinkou-pdfindex.html>)、
大阪府HP「大阪府毎月推計人口(令和7年5月1日公表)」(<https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/12055/jk20250401.pdf>)、
枚方市HP「人口の推移・動態・外国人人口(令和8年3月時点)」(<https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000018550.html>)をもとに作成。

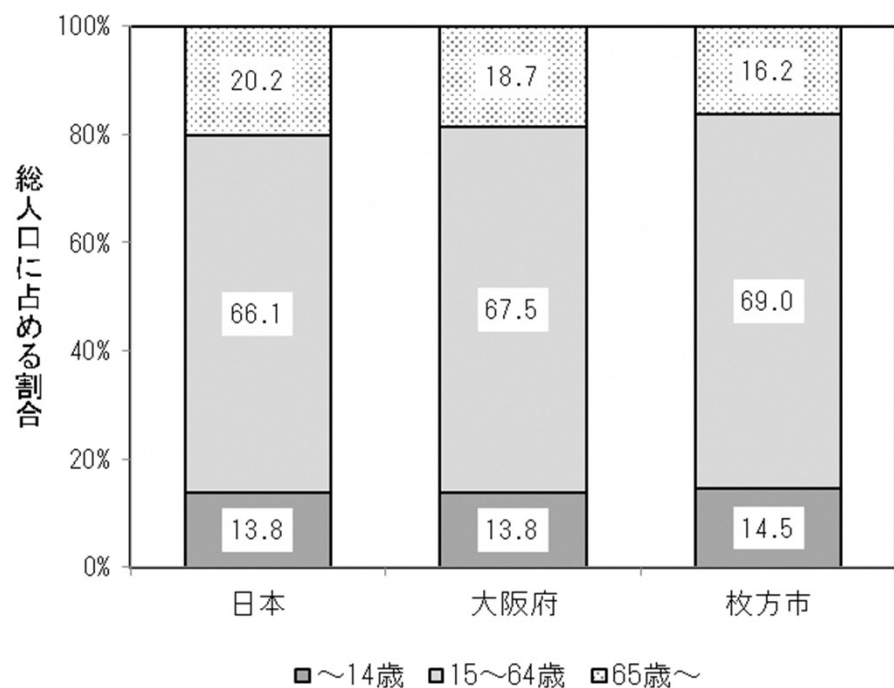
1. 枚方市の概要

1. 4. 人口動態

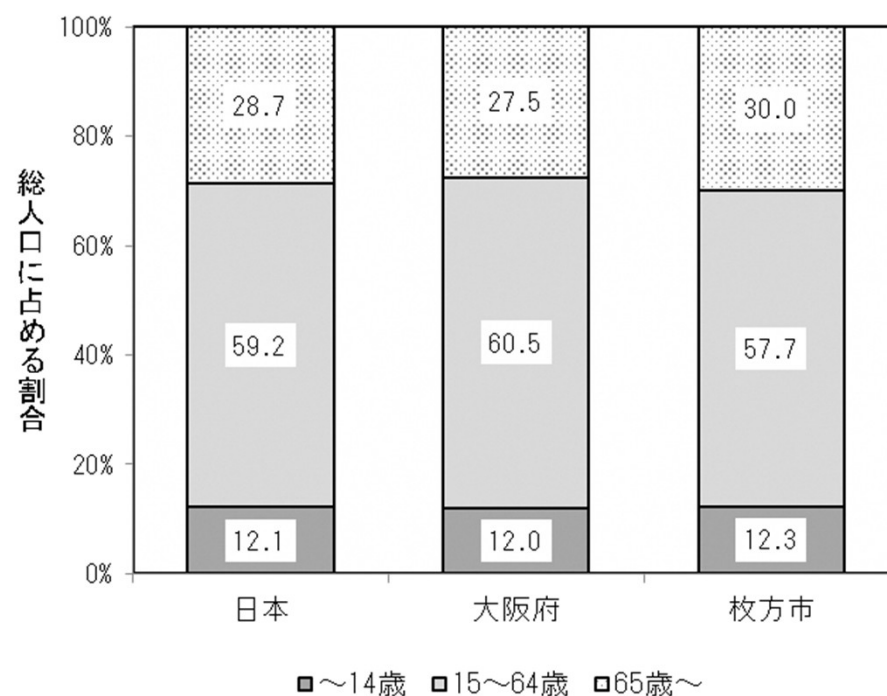
1. 4. 2. 年齢3区分人口割合の推移

- 総人口に占める15歳未満人口の割合は減少傾向にある一方、65歳以上人口の割合は増加しており、少子高齢化が進行しています。

H17の年齢3区分人口割合



R2の年齢3区分人口割合



※:国勢調査「年齢（3区分）別人口及び年齢別割合 - 全国，都道府県（大正9年～令和2年）」
(<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003410383>) をもとに作成。

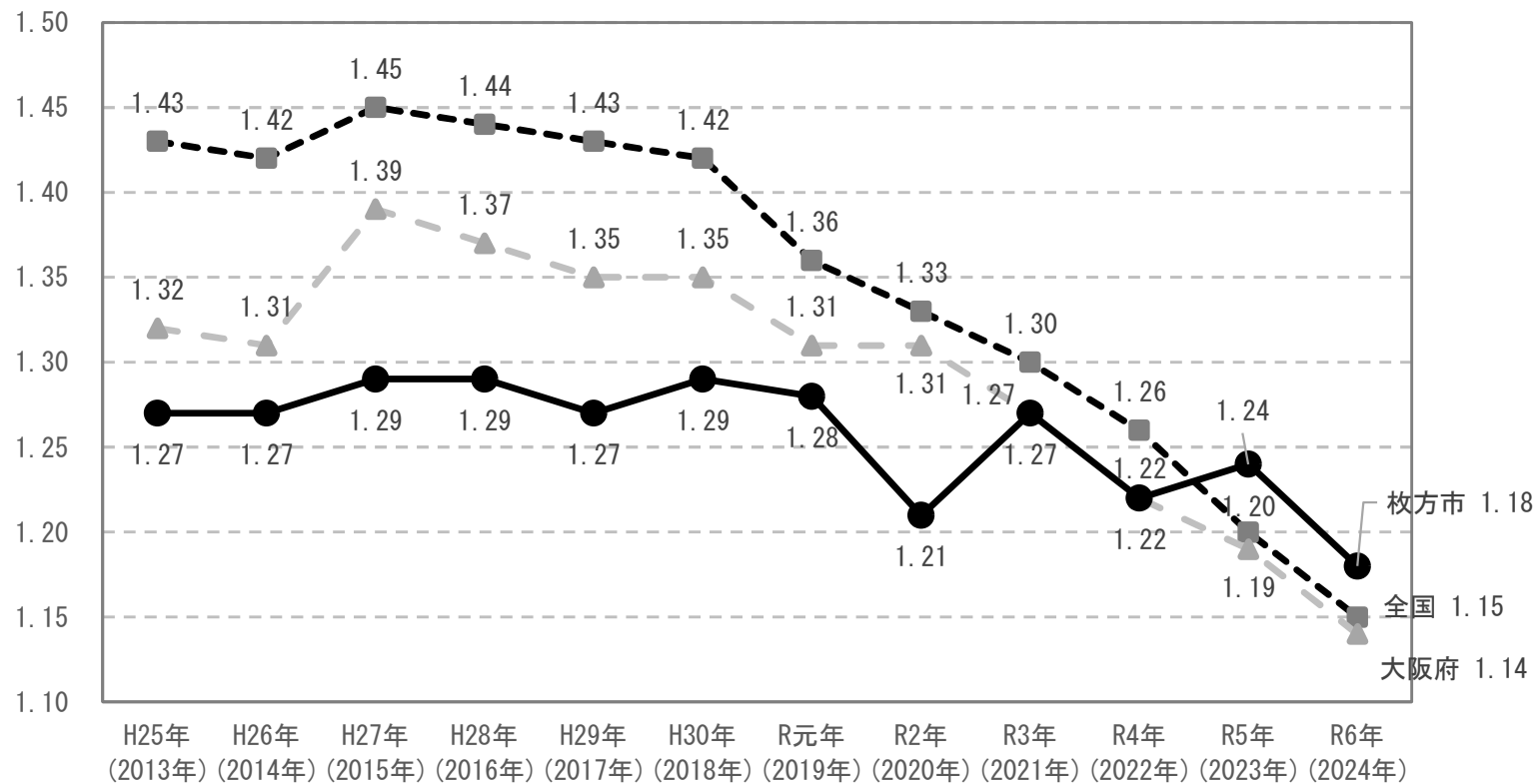
1. 枚方市の概要

1. 4. 人口動態

1. 4. 3. 合計特殊出生率の推移

- 日本全体として合計特殊出生率は減少傾向にあり、少子化の進行が課題となっています

日本・大阪府・枚方市の合計特殊出生率の推移



※:全国・大阪府は人口動態調査(平成25年(2013年)～令和6年(2024年))

枚方市は「人口の推移・動態・外国人人口 (R7)」(<https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000053836.html>) をもとに作成。

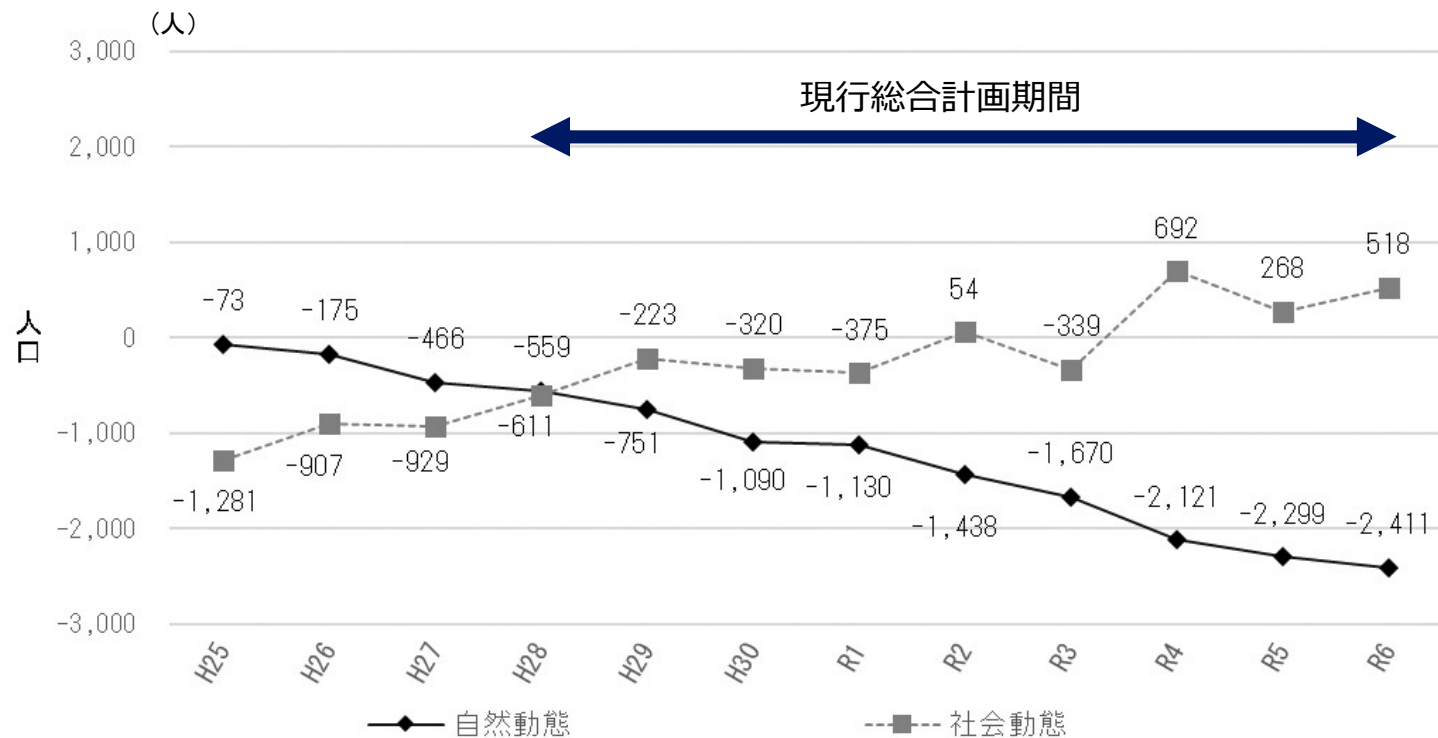
1. 枚方市の概要

1. 4. 人口動態

1. 4. 4. 自然動態・社会動態の推移

- 自然動態(出生・死亡)については、平成25年(2013年)に死亡数が出生数を上回る自然減の状態となり、以降その状況が続いています。
- 社会動態(転入・転出)については、長期間社会減で推移していましたが、令和2年(2020年)と令和4年(2022年)以降は社会増に転じています。

人口動態の推移



※:枚方市HP「人口の推移・動態・外国人人口(R7)」
(<https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000018550.html>) をもとに作成。

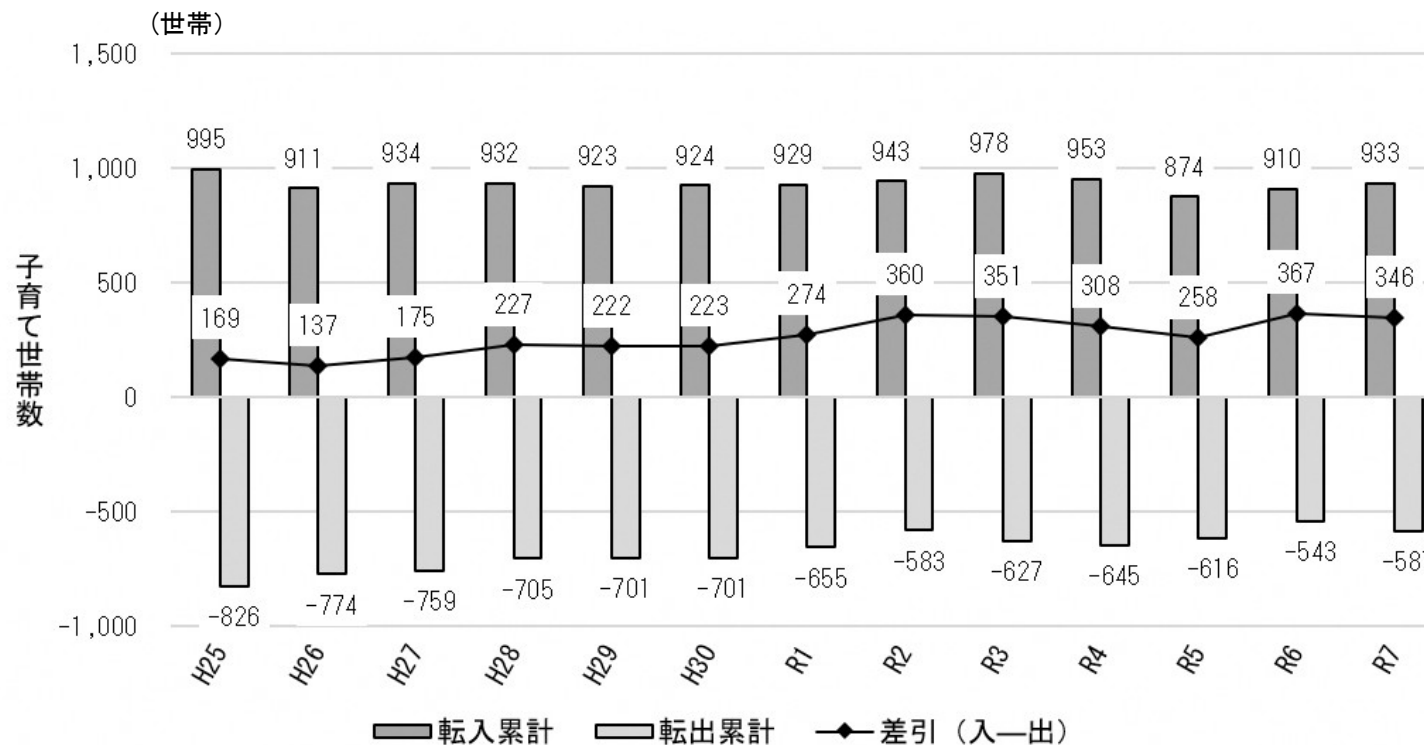
1. 枚方市の概要

1. 4. 人口動態

1. 4. 5. 子育て世帯の社会移動

- 本市の社会移動について、子育て世帯(20～44歳の夫婦世帯)に着目すると平成25年(2013年)から13年連続で転入超過となっています。
- さらに、転入超過数についても、徐々に増加しており、本市が子育て世帯に選ばれるまちとしての立ち位置にあることが分かります。

子育て世帯の転入出の推移

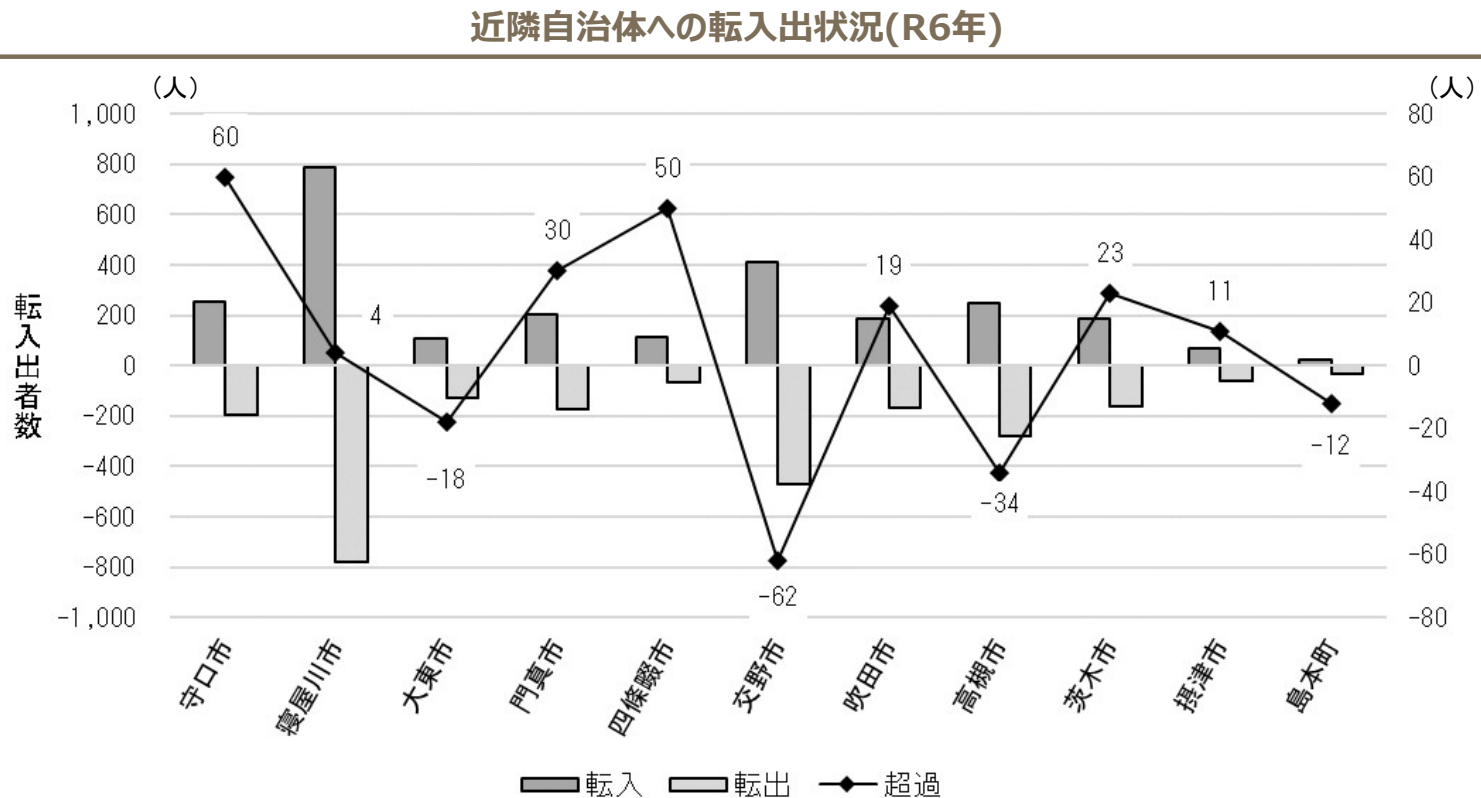


1. 枚方市の概要

1. 4. 人口動態

1. 4. 6. 近隣自治体への転入出

- 本市と近隣自治体との令和6年度(2024年度)の転入出状況を確認すると、守口市や寝屋川市、門真市、四條畷市、吹田市、茨木市、摂津市に対しては、転入超過となっています。
- 他方、大東市や交野市、高槻市、島本町に対しては、転出超過となっています。



※:総務省統計局「住民基本台帳移動報告(2024)」
(<https://www.stat.go.jp/data/idou/sankouhyo.html>) をもとに作成。

1. 枚方市の概要

1. 4. 人口動態

1. 4. 7. 外国人人口の推移

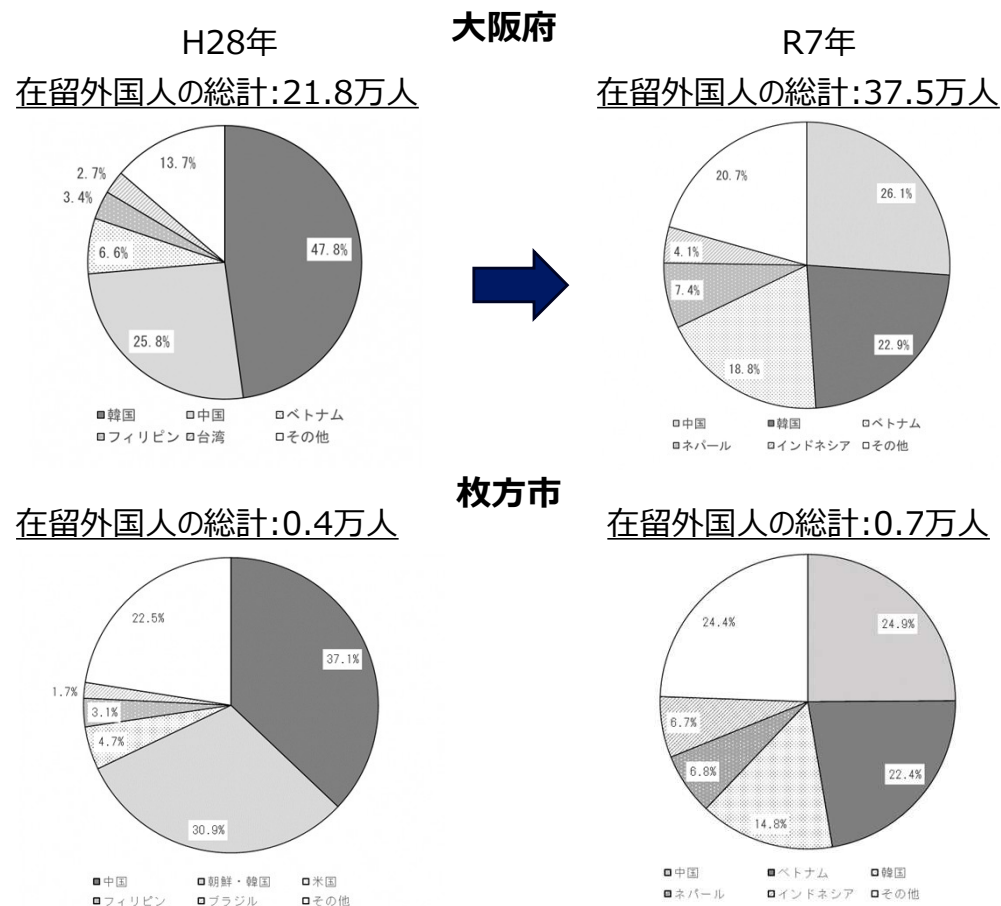
- 深刻な人手不足を背景とした外国人労働者受け入れ体制の強化等を理由に、日本国内の外国人は増加傾向にあります。
- 大阪府や枚方市においても外国人は増加しており、主に韓国や中国、東南アジアの地域を中心とした外国人が多く居住しています。

在留外国人数の推移

	枚方市	大阪府	全国
H28年	4,015	217,656	2,382,822
H29年	4,128	228,474	2,561,848
H30年	4,374	239,113	2,731,093
R元年	4,659	255,894	2,933,137
R2年	4,564	253,814	2,887,116
R3年	4,458	246,157	2,760,635
R4年	5,270	272,449	3,075,213
R5年	5,841	301,490	3,410,992
R6年	6,387	333,564	3,768,977
R7年	7,107	375,319	4,125,395

※:出入国在留管理庁「在留外国人統計」をもとに作成。

大阪府・枚方市の在留外国人の国籍の内訳(%)



※H28年・R7年ともに、全体に占める割合について、上位5つの国・地域を表示。

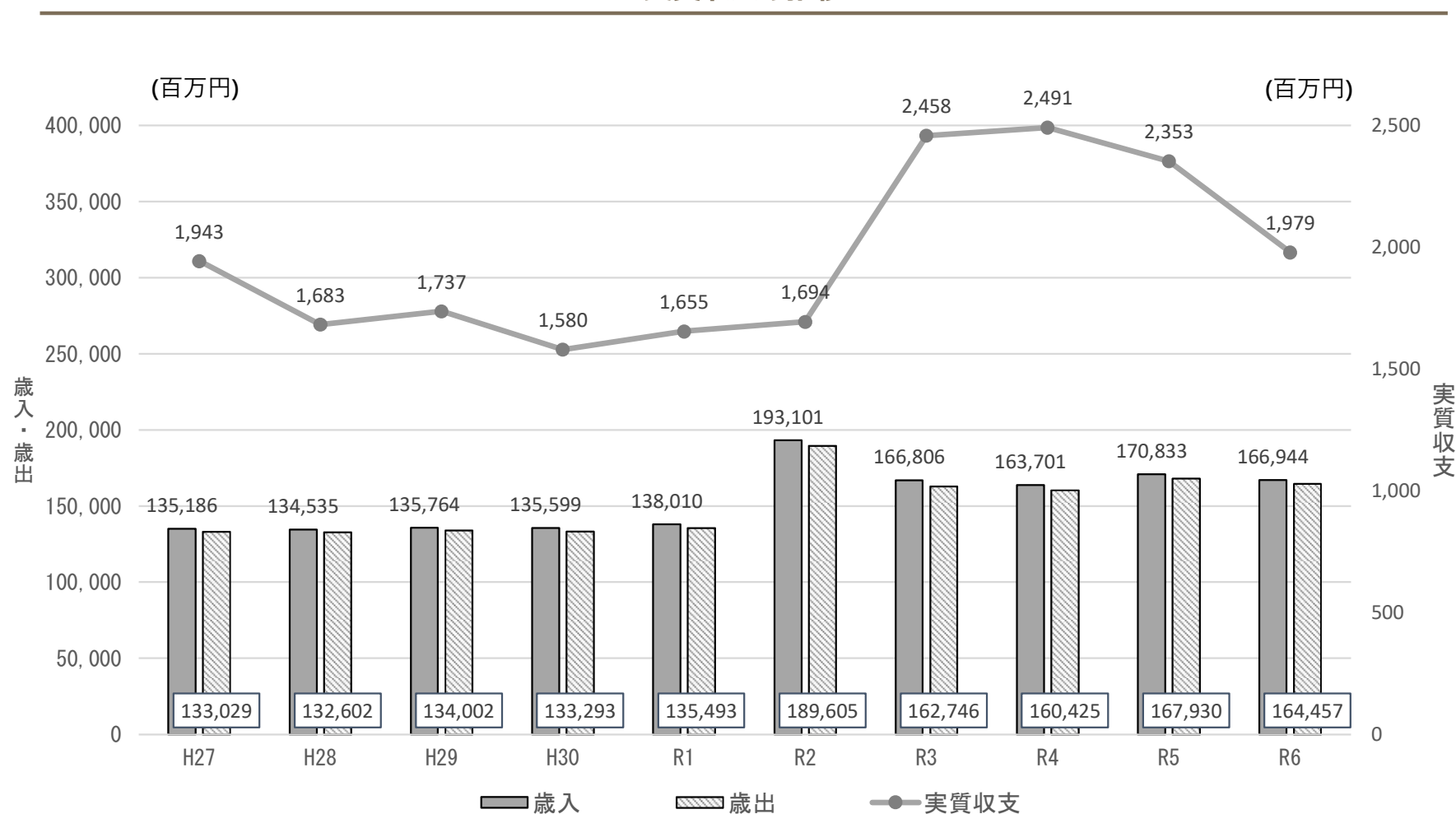
※:大阪府「推計人口(年報)」枚方市「人口の推移・動態・外国人人口」をもとに作成。

1. 枚方市の概要

1. 5. 財政状況 (1/3)

- 本市の財政規模(歳入・歳出)は概ね1300億円から1700億円前後で推移しています。なお、令和2年度(2020年度)は新型コロナウイルス感染症の特別給付金などの影響により歳入・歳出が一時的に増加しました。
- また、実質収支についても、黒字を維持できている状況です。

実質収支の推移

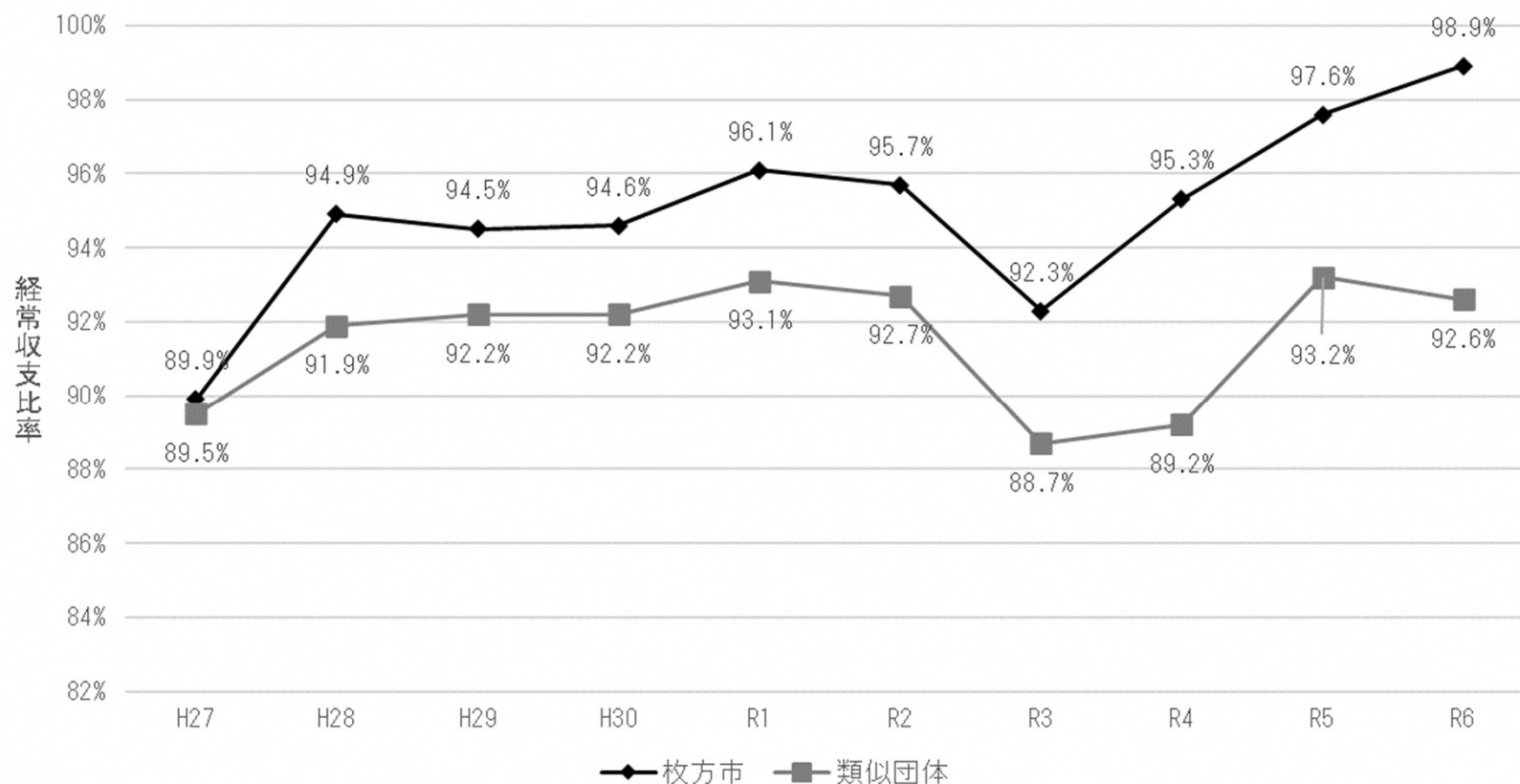


1. 枚方市の概要

1. 5. 財政状況 (2/3)

- 経常収支比率は、人件費や扶助費などの経常的な支出が、経常的な収入に占める割合を示す指標であり、枚方市では令和6年度(2024年度)に98.9%まで上昇しています。
- 比率が高いほど、政策的・臨時的な事業に充てられる財源が限られることを示し、本市は類似団体と比較して財政の硬直化が進んでいます。

経常収支比率の推移



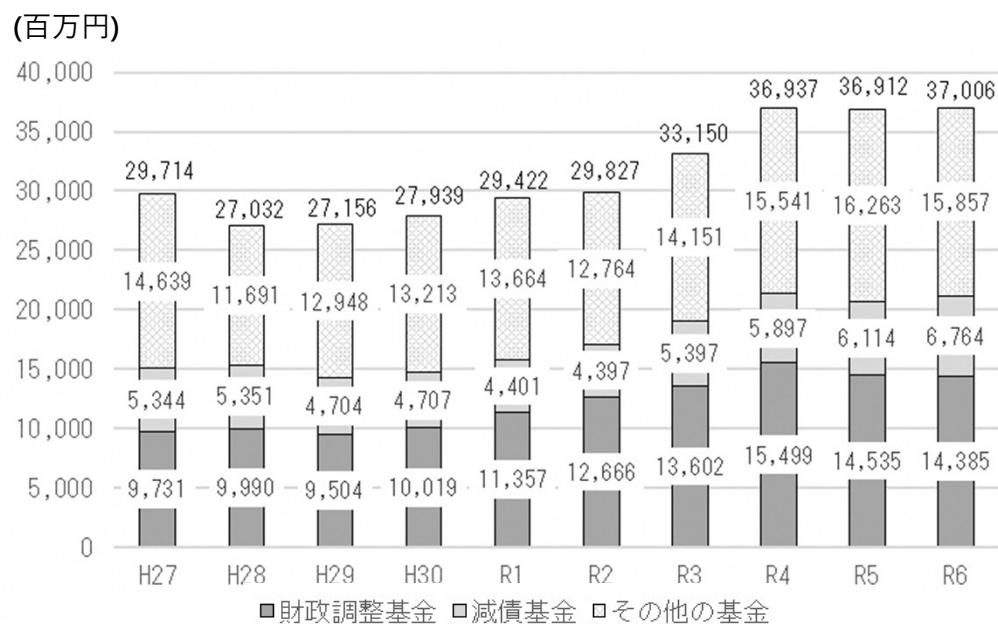
類似団体：人口と産業構造により区分された団体のことで、本市は中核市に属しています。

1. 枚方市の概要

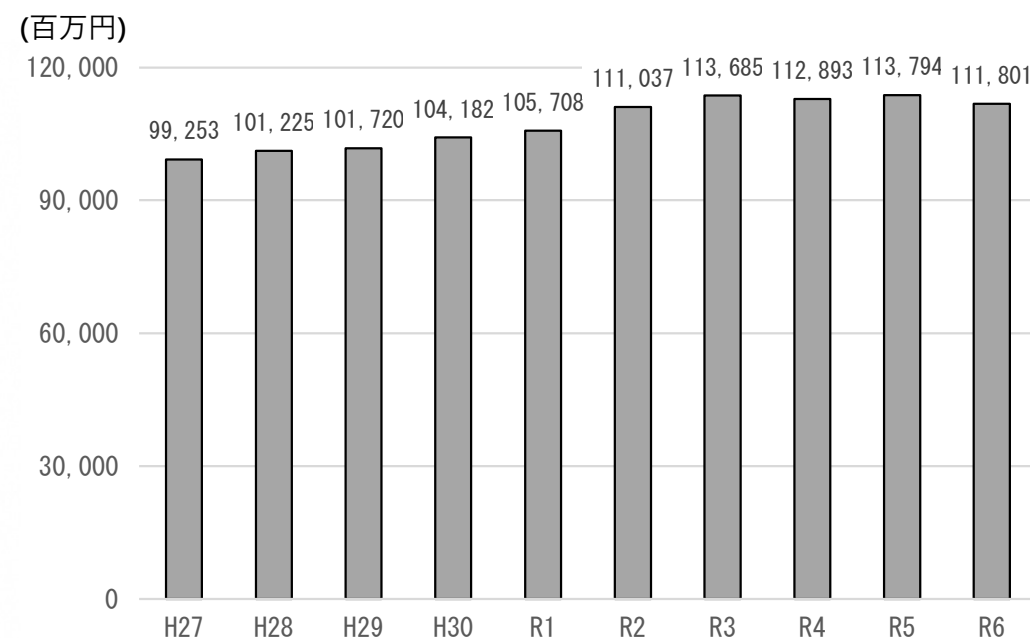
1. 5. 財政状況 (3/3)

- 基金残高のうち大きな割合を占めるものとして、年度間の財源調整のための積立である財政調整基金と将来に市債を返済するために積立しておく減債基金の2種類があります。本市の積立基金残高は令和3年度(2021年度)以降増加し、令和6年度(2024年度)には約370億円となっています。
- 一方、市債残高は令和3年度(2021年度)以降はほぼ横ばいで推移し、令和6年度(2024年度)には約1120億円となっています。

基金残高の推移



市債残高の推移



2 枚方市を取り巻く 社会的な動向

2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 1. 危機管理・都市基盤

2. 1. 1. 主な社会動向 ー近年の主な自然災害ー

- 近年、地震や豪雨等の大規模な自然災害が全国各地で相次いで発生しています。
- 平成23年(2011年)の東日本大震災では約2万人の死者・行方不明者が発生し、令和6年(2024年)の能登半島地震においても多数の死者・行方不明者が発生するなど、甚大な被害が生じています。
- こうした状況を受け、国は「国土強靱化」を推進し、自然災害等が発生した場合でも、被害を最小限に抑え、迅速な復旧・復興を実現できる社会基盤の整備を進めています。

近年の主な自然災害と国土強靱化基本計画の概要

	災害名	概要
H23年	東日本大震災	マグニチュード9.0の巨大地震。東北沿岸に大津波が発生し、福島第一原発事故も発生。戦後最大級の被害。
H26年	御嶽山噴火	御嶽山が噴火。登山者が多数巻き込まれ、戦後最悪級の火山災害となった。
H28年	平成28年熊本地震	最大震度7を2回観測。熊本城など歴史的建造物にも大きな被害。
H30年	大阪北部地震	大阪府北部を中心にマグニチュード6.1の地震が発生し6名の死者が発生。枚方市でも震度6弱を記録。
H30年	平成30年7月豪雨	「西日本豪雨」とも呼ばれる。岡山・広島・愛媛などで河川氾濫や土砂災害が発生。
H30年	記録的猛暑	埼玉県熊谷市で国内歴代最高気温41.1℃を観測。当時、熱中症搬送者数も過去最多水準となった。
R1年	房総半島台風(台風15号)	千葉県を中心に大規模停電や通信障害が発生。倒木や送電設備被害により、長期間インフラへ影響。
R3年	熱海土石流災害	熱海市で大規模土石流が発生し、多数の住宅が被災。
R6年	能登半島地震	最大震度7。津波・火災・道路寸断など複合災害が発生。
R8年	令和8年熊本地震	最大震度7を観測。家屋の倒壊や道路・水道等のインフラに被害が発生。



東日本大震災で発生した津波

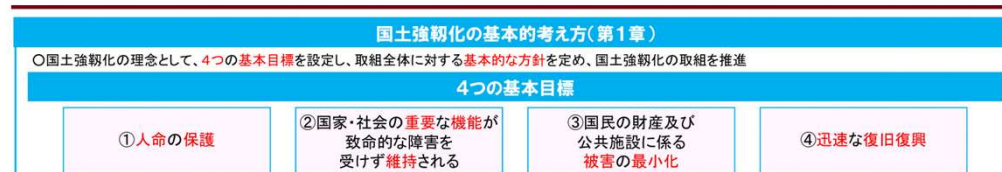


能登半島地震により倒壊した家屋

国土強靱化基本計画の概要

令和5年7月28日
閣議決定

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE



出典:内閣府「国土強靱化基本計画(R5年)」

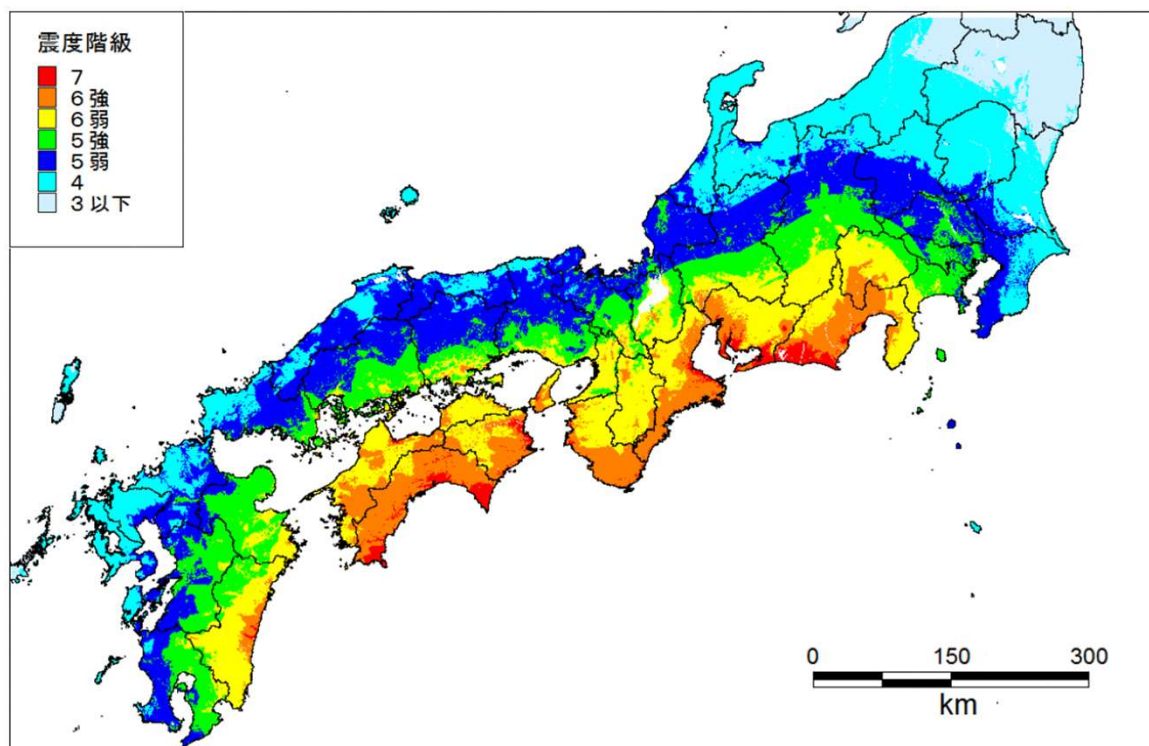
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 1. 危機管理・都市基盤

2. 1. 2. 主な社会動向 ー南海トラフ地震発生の可能性ー

- 南海トラフ地震は、日本全域に広範な影響を及ぼすと想定されており、今後30年以内の発生確率は60～90%程度以上（地震発生履歴のみを考慮した場合は、発生確率20～50%）とされています。
- 政府公表の被害想定では、日本全域での死者数は最大約30万人に達し、そのうち約22万人が津波によるものとされています。
- また、大阪府においても避難が遅れた場合、約1万人の死者が出ると予想されています。

南海トラフ地震の震度分布



出典：令和7年 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書
「強震波形4ケースと経験的手法の震度の最大値の分布」

想定被害(想定死者数(人))

死亡原因	大阪府
建物倒壊	約2,700
津波:早期避難率が低い場合	約2,300
地震火災	約4,700
急傾斜地	約10
その他	約200
総数	約9,900

出典：令和7年 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書

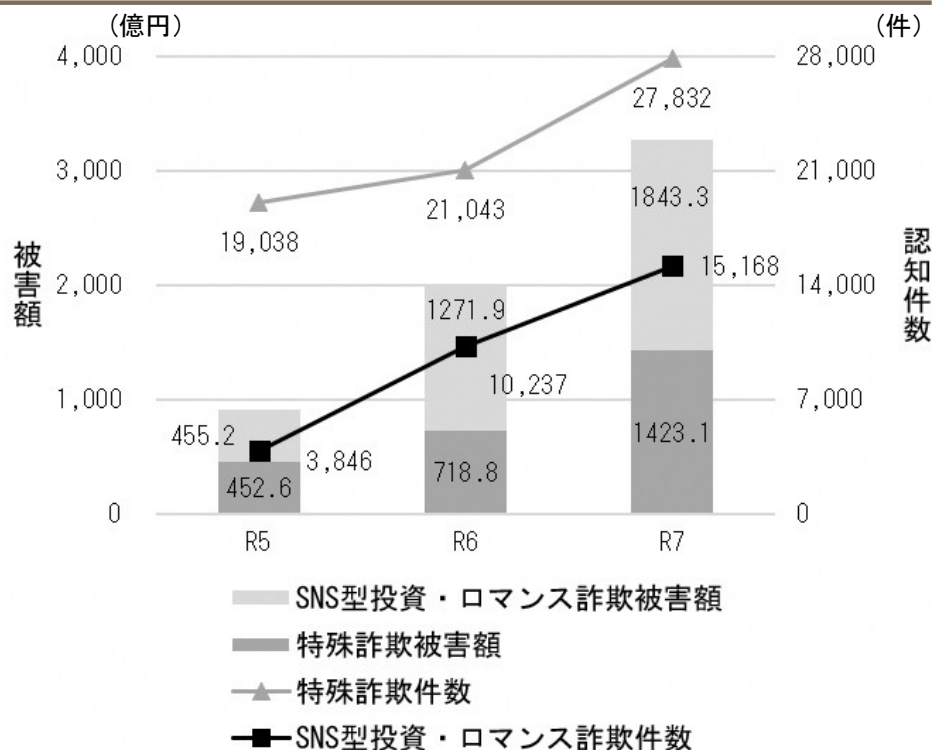
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 1. 危機管理・都市基盤

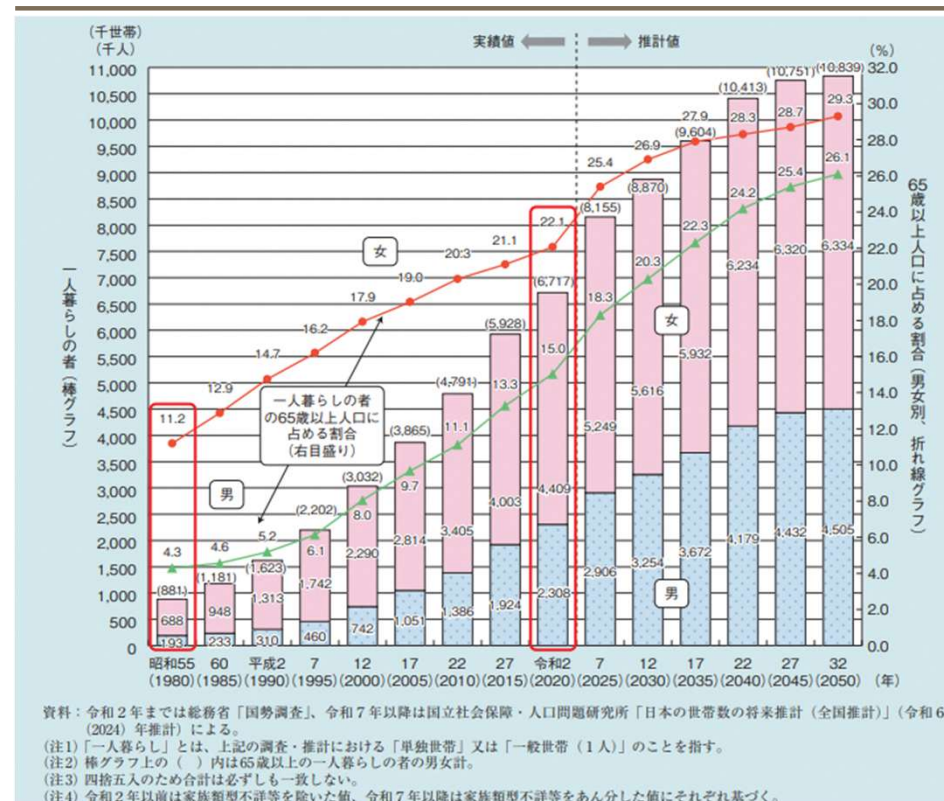
2. 1. 3. 主な社会動向 - 詐欺手口の高度化・地域の見守りの重要性の増加 -

- 近年、「トクリュウ」と呼ばれる匿名・流動型犯罪グループによる組織犯罪や、SNSを悪用した「闇バイト」などの新たな犯罪手口が横行しています。また、投資や恋愛感情を名目に言い寄り、金銭等をだまし取る「SNS型投資詐欺」、「ロマンス詐欺」など、新たな手口の犯罪が次々と登場しており、認知件数および被害額が増加しています。
- 特に、近年増加している単身高齢世帯はこうした犯罪のターゲットになりやすい傾向にあり、地域で高齢者を見守り、被害を未然に防ぐ体制づくりがより重要となっています。一方で、子どもが「闇バイト」を通じて犯罪に加担する側のターゲットにされやすいという深刻な現状があります。

各種詐欺被害の増加



単身高齢世帯の増加



※：警察庁「令和7年における特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等について」
https://www.npa.go.jp/bureau/criminal/souni/tokusyusagi/sagi_keihatsu2025.pdf
 をもとに作成。

出典：内閣府「令和8年版高齢社会白書」
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2026/zenbun/pdf/1s1s_03.pdf

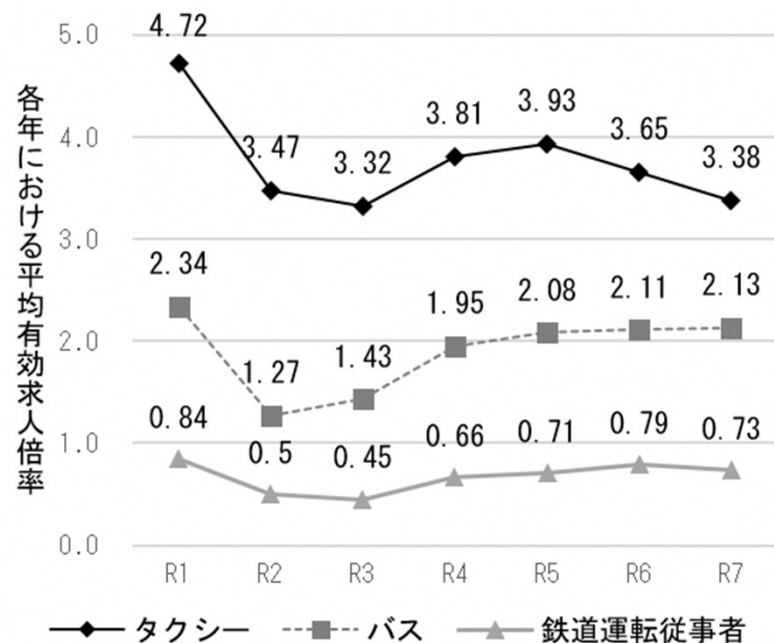
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 1. 危機管理・都市基盤

2. 1. 4. 主な社会動向 ー地域公共交通の維持・再編の課題化ー

- 人口減少・高齢化に伴う利用者の減少や運転者不足を背景に、バス路線等の減便・廃止が進み、地域公共交通の維持が全国的な課題となっています。

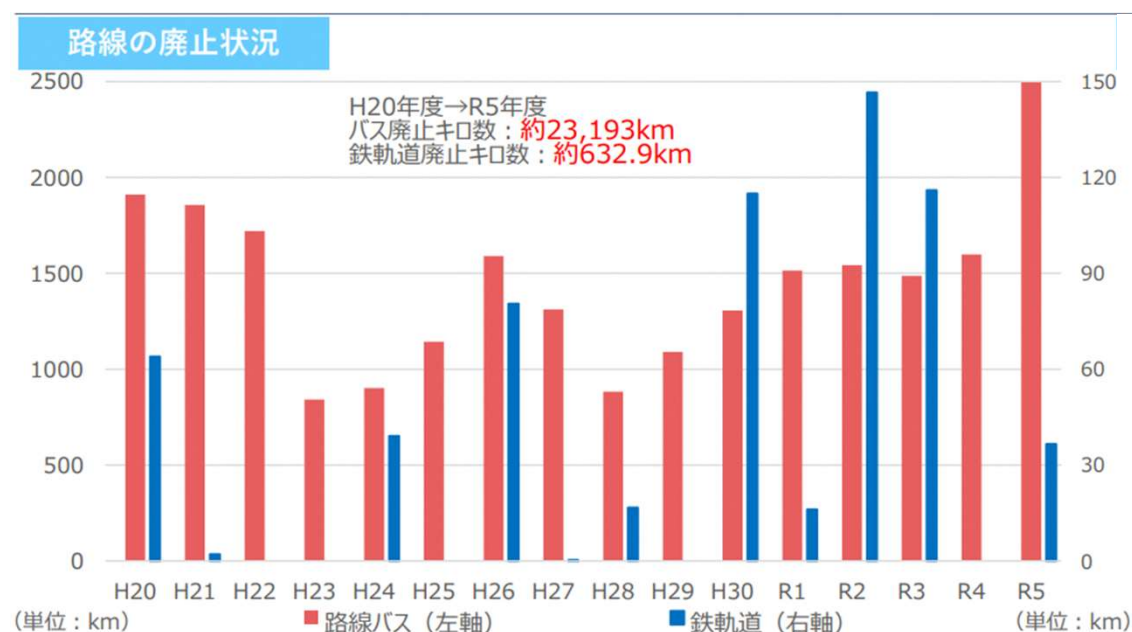
地域公共交通を支える人材の担い手不足



※:R5年の数値は同年4月～7月の平均値を使用。R7年の値は、同年1月の月値を引用。

※厚生労働省「職業安定業務統計」、国土交通省「地域公共交通の現状」、参議院調査室「地方部における鉄道運転士不足の現状と対応策」をもとに作成。

バス・鉄道路線の廃止状況



出典:国土交通省「地域公共交通の現状」
(<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001898150.pdf>)

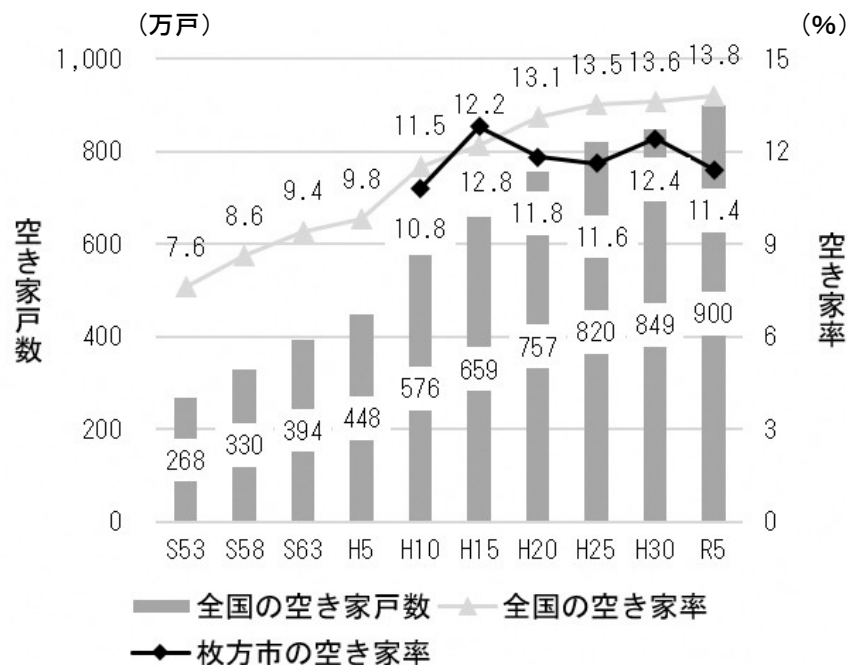
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 1. 危機管理・都市基盤

2. 1. 5. 主な社会動向 ー空き家の増加ー

- 空き家の増加に伴い、特に適切に管理されていない空き家は、倒壊・火災・防犯・衛生・景観などの面で、地域の安全・安心に関わるリスクとなっています。
- 本市の空き家率は、全国平均よりも低い値ですが、今後、人口減少が進行するにつれて空き家が増加することが見込まれます。

空き家数・率の推移



空き家増加に伴うリスク

空き家の増加により増大する地域リスク

管理が行き届かない空き家が増えることで、さまざまなリスクが地域全体に波及します。



※:総務省「令和5年住宅・土地統計調査」(https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/pdf/g_kekka.pdf)、枚方市HP「第2次枚方市空家等対策計画」(<https://www.city.hirakata.osaka.jp/cmsfiles/contents/0000016/16455/kaitei2keikaku.pdf>) をもとに作成。

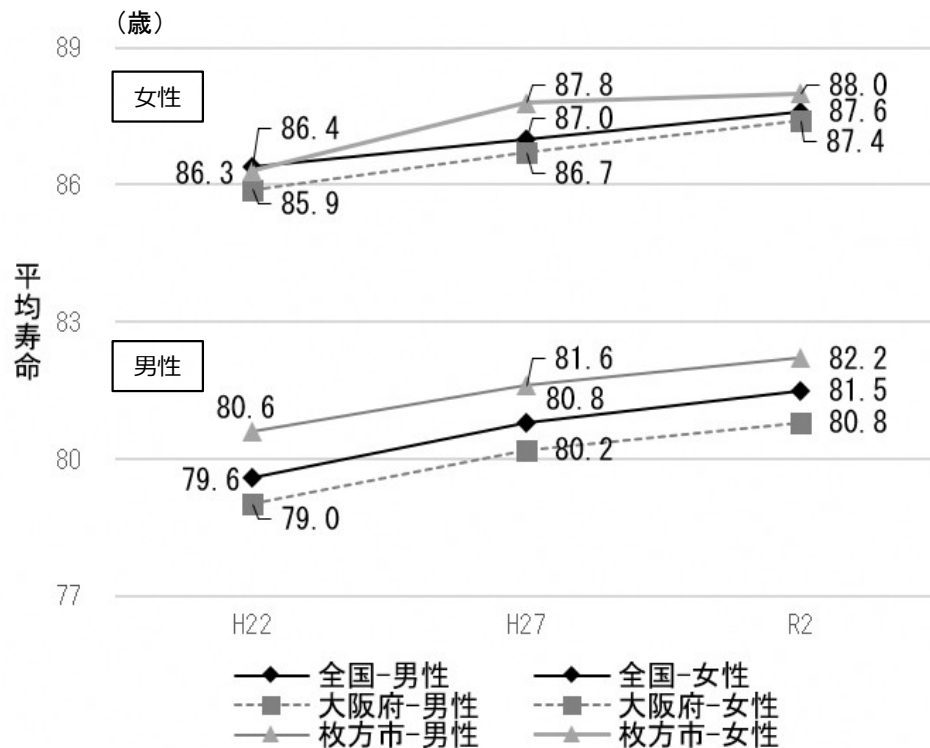
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 2. 健康・福祉

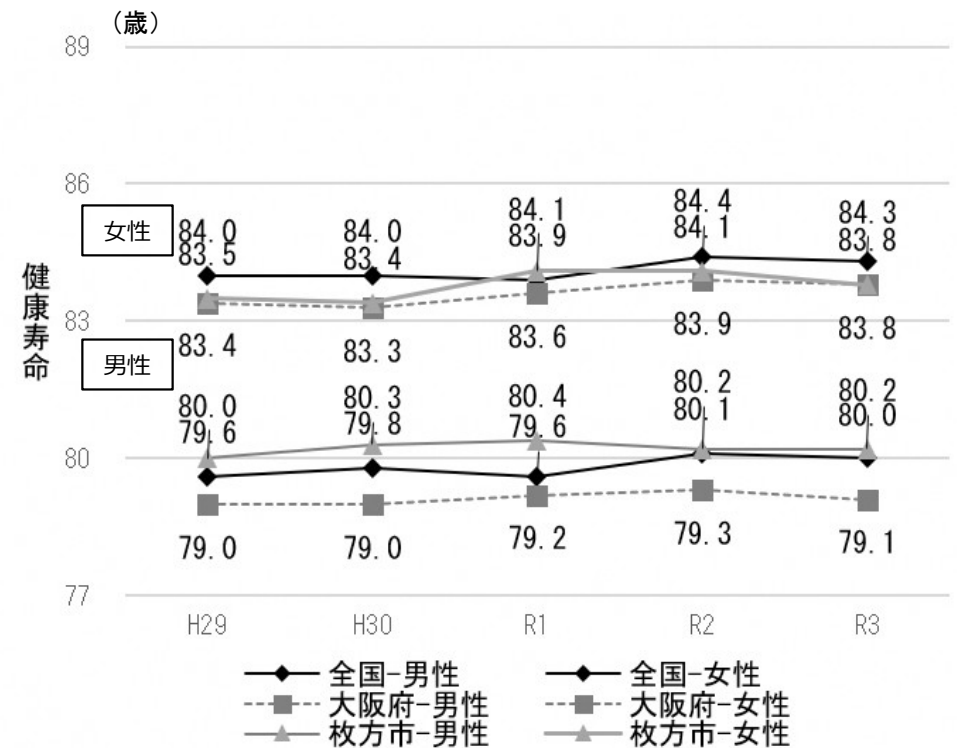
2. 2. 1. 主な社会動向 ―健康寿命の延伸―

- 高齢化が進む中、健康寿命の延伸が重要視され、生活習慣病の予防や運動・食生活の改善、社会参加などを通じた健康づくりの重要性が高まっています。
- 本市は、女性の健康寿命は全国平均よりも低いものの、男性の健康寿命は全国平均と同水準にあります。

平均寿命の推移



健康寿命の推移



※:枚方市HP「第3次健康増進枚方市計画」(3-kenkozoshinkeikaku.pdf) をもとに作成。

2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 2. 健康・福祉

2. 2. 2. 主な社会動向 ー医療・介護需要の増加と在宅医療需要の増加ー

- 高齢化の進行を背景に、医療・介護ニーズは年々増加しており、多様な医療や介護・保健サービスが求められる状況です。
- また、今後も高齢化の進行に伴い、単身高齢者や高齢者のみの世帯数の増加が見込まれることから、見守りや在宅医療の必要性が更に高まるものと考えられます。

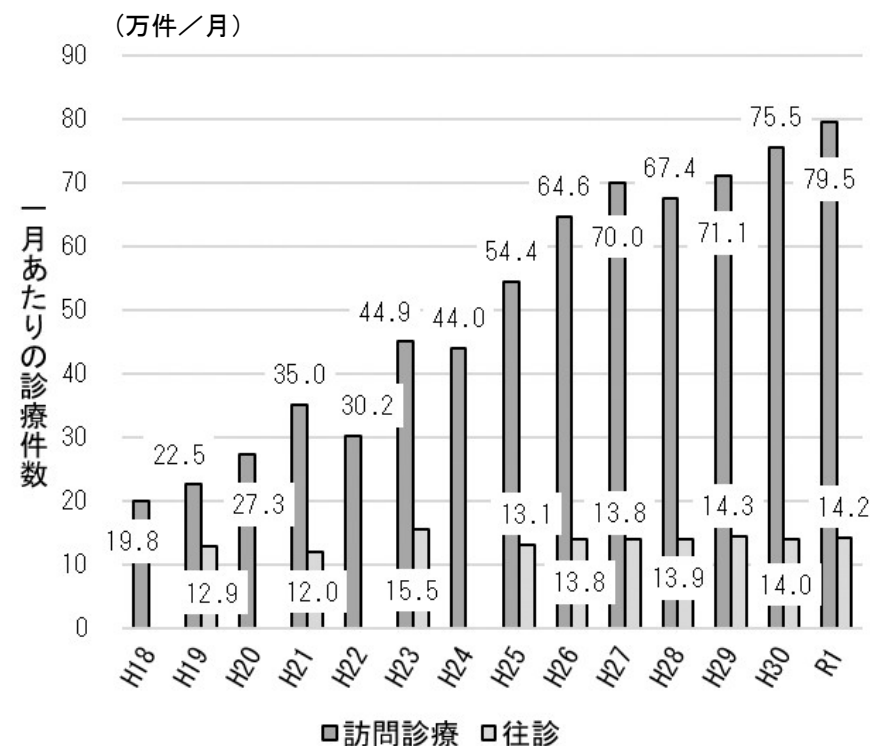
要介護等認定者数の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」
（注）四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

出典：内閣府「令和8年版高齢社会白書」
(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2026/zenbun/pdf/1s2s_02.pdf)

在宅患者訪問診療・往診の件数の推移



□訪問診療 □往診

※：H18,20,22,24の往診の詳細件数データはなし
出典：厚生労働省「在宅医療の現状について」
(<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000909712.pdf>)
をもとに作成。

2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 2. 健康・福祉

2. 2. 3. 主な社会動向 ー新型コロナウイルス等の新たな感染症への対応ー

- 令和2年(2020年)から令和5年(2023年)にかけて新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、国内においても多くの感染者が発生し、社会活動に大きな影響を与えました。
- 一方、人と話すことや外出ができない環境が長期間にわたり続いたことが、人々の働き方や消費・テクノロジー・価値観等を大きく変化させることとなりました。

新型コロナウイルス感染症を契機とした社会の変化



働き方の変化

- ・ オンライン会議の急速な普及
- ・ リモートワークや地方移住の促進



人間関係・価値観の変化

- ・ 孤独・孤立の高まり
- ・ SNS疲れの高まり



経済・消費の変化

- ・ サブスクリプションの活性化
- ・ モノ消費からコト消費への変化



公衆衛生意識の高まり

- ・ 感染症対策・衛生管理の定着
- ・ 予防接種・感染症予防体制の強化

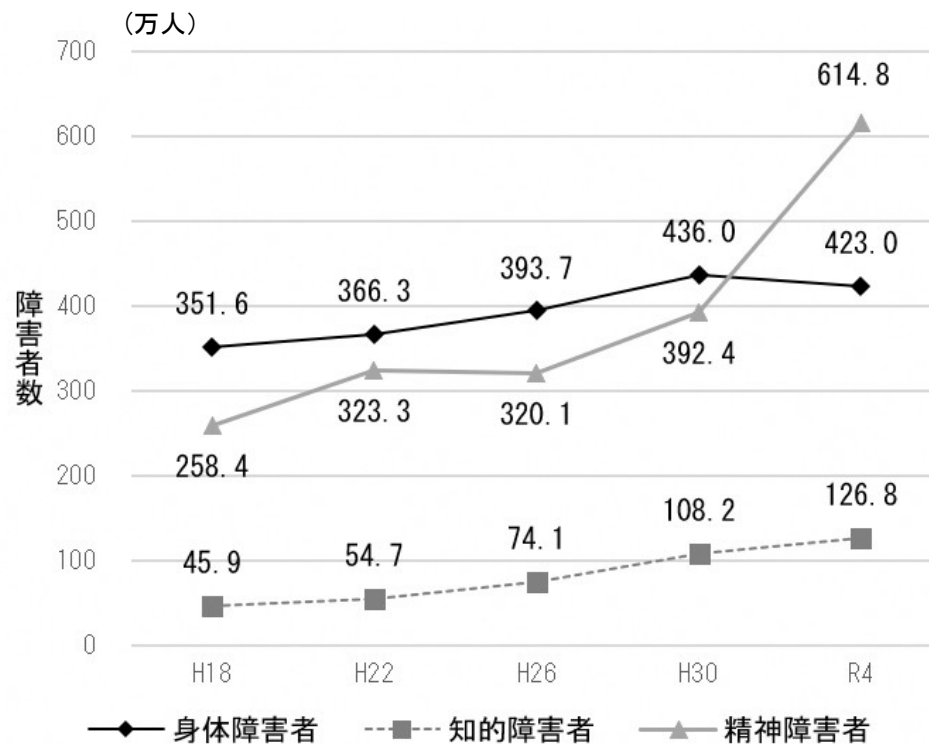
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 2. 健康・福祉

2. 2. 4. 主な社会動向 ー障害者数の増加・障害者雇用の拡大ー

- 障害者雇用促進法に基づき、令和3年（2021年）に初めて障害者の法定雇用率が設定され、その後も雇用率や事業主の範囲が段階的に拡大しており、社会全体で障害者を受け入れる仕組みづくりが広がっています。

障害者数の推移



障害者雇用の拡大

民間企業に義務付けられる障害者の雇用率が年々引き上げられています。また、法令の対象となる民間企業の範囲も拡大しています。

適用時期	法定雇用率 (民間企業)	義務対象となる事業主の範囲 (常用雇用労働者数)
2021年3月～	2.3%	43.5人以上
2024年4月～	2.5%	40.0人以上
2026年7月～	2.7%	37.5人以上

※:厚生労働省「平成30年版厚生労働白書」
(<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/18/dl/1-01.pdf>)、
厚生労働省「令和4年生活のしづらさなどに関する調査」
(https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/seikatsu_chousa_b_r04_02.pdf) をもとに作成。

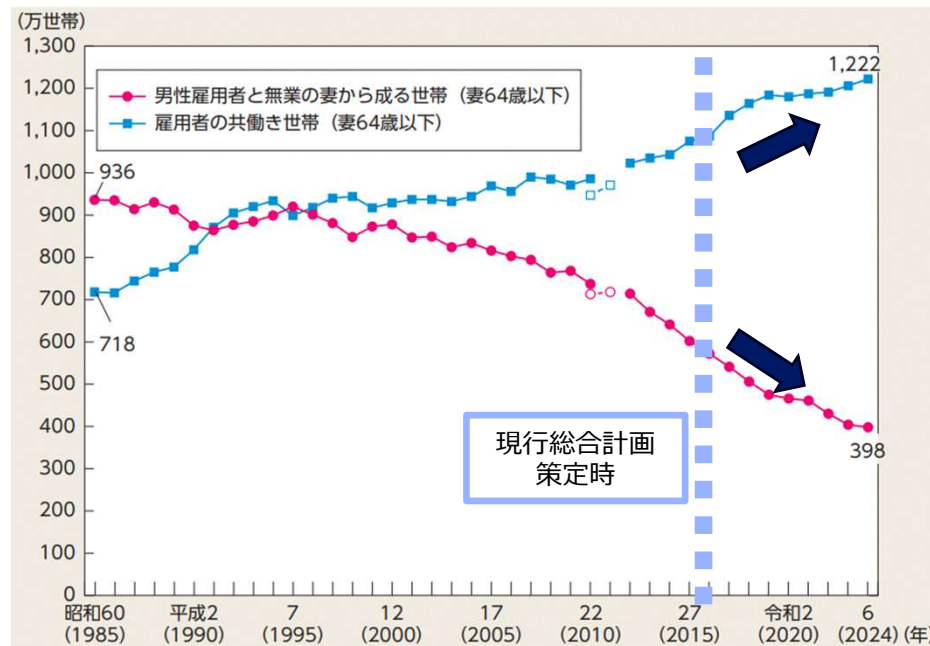
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 2. 健康・福祉

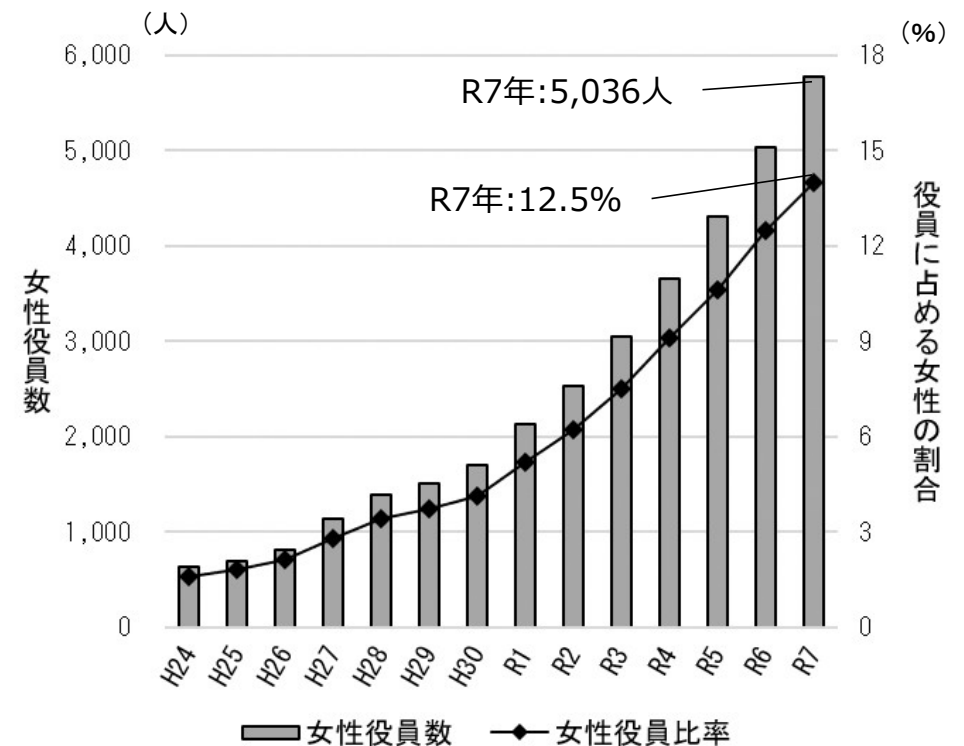
2. 2. 5. 主な社会動向 ―男女共同参画社会への動き―

- 女性の社会進出の進展等に伴い、共働き世帯数は増加傾向にあります。現行総合計画策定時の平成28年（2016年）との比較でも、男性のみが働く世帯数は減少している一方、共働き世帯数は増加しています。
- また、女性役員数・女性役員比率はともに増加しており、企業における意思決定層への女性の参画が進展しているものの、学術分野、メディア分野、スポーツ分野など、意思決定層への女性の参画が十分に進んでいない分野もみられます。

共働き世帯数の推移



上場企業における女性役員数及び割合の推移



出典：内閣府「令和7年版男女共同参画白書」
(https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r07/zentai/pdf/r07_10.pdf)

※：内閣府男女共同参画局「上場企業の女性役員数及び割合の推移」
(<https://www.gender.go.jp/policy/mieruka/company/pdf/suii.pdf>) をもとに作成。

2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 2. 健康・福祉

2. 2. 6. 主な社会動向 ー多様性・包摂性の高まりー

- 近年は、文化・民族や性的指向等の多様な背景を持つマイノリティへの理解と配慮の重要性が社会全体で高まっています。
- 一方、単身世帯の増加や地域のつながりの希薄化、生活環境の変化などを背景に、孤独・孤立が顕在化しており、誰もが社会とのつながりを持ち、安心して暮らせる包摂的な地域づくりが求められています。

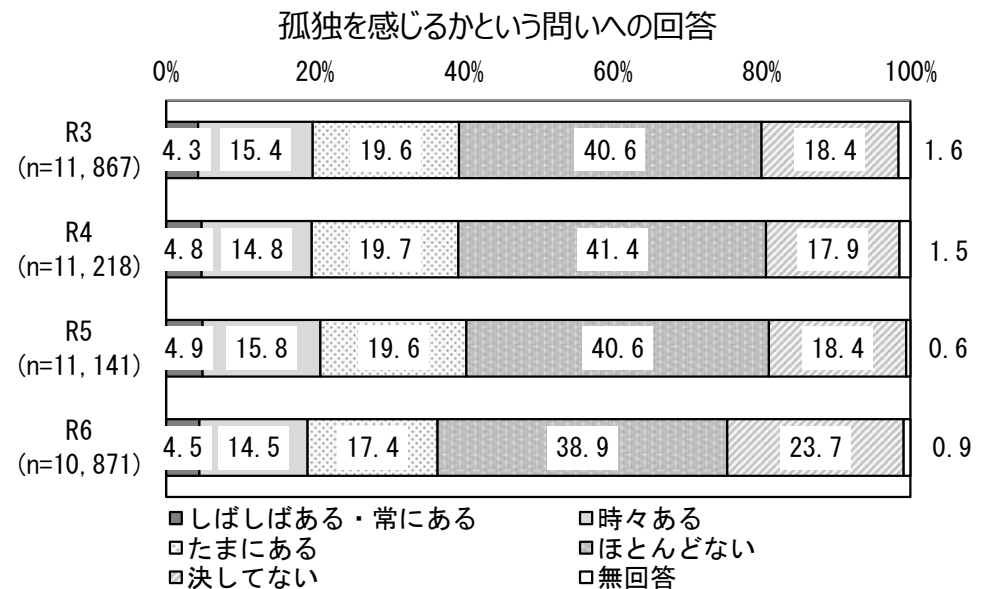
マイノリティの種類・具体例

マイノリティとは、人種や言語などの違いから社会の少数者とみなされ、差別や不利益を受けやすい人々を指す。近年は、同化ではなく多様性を尊重し、ありのままの存在を認める考え方が重視されている。

マイノリティの種類	日本での具体例	
文化・民族的マイノリティ	● 外国人住民 ● 在日外国人	● 日本語を母語としない人など
性的指向・性自認にもとづくマイノリティ	● 同性のパートナーを持つ人	● 出生時の性と心の性が異なる人など
身体的・精神的な特性にもとづくマイノリティ	● 身体障害者 ● 知的障害者	● 精神障害者 ● 難病患者
経済的・社会的地位にもとづくマイノリティ	● 高齢者 ● ひとり親家庭	● ホームレス ● ヤングケアラー
その他のマイノリティ	● 左利きの人 ● 被災者	● 引きこもり状態の人など

社会的孤立やつながりの希薄化

単身世帯の増加や地域のつながりの希薄化、生活環境の変化などを背景に、孤独や孤立を感じる人が一定数存在しています。孤立は特定の属性に限らず、失業、病気、家族との死別、ひきこもりなど、誰にでも生じる可能性があり、支援を必要とする人を早期に把握し、社会とのつながりを確保することが求められています。



※：内閣府孤独・孤立対策推進室「人々のつながりに関する基礎調査(令和6年)調査報告書」
 (https://www.cao.go.jp/kodoku_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r6/pdf/tyosakekka_gaiyo.pdf)
 をもとに作成。

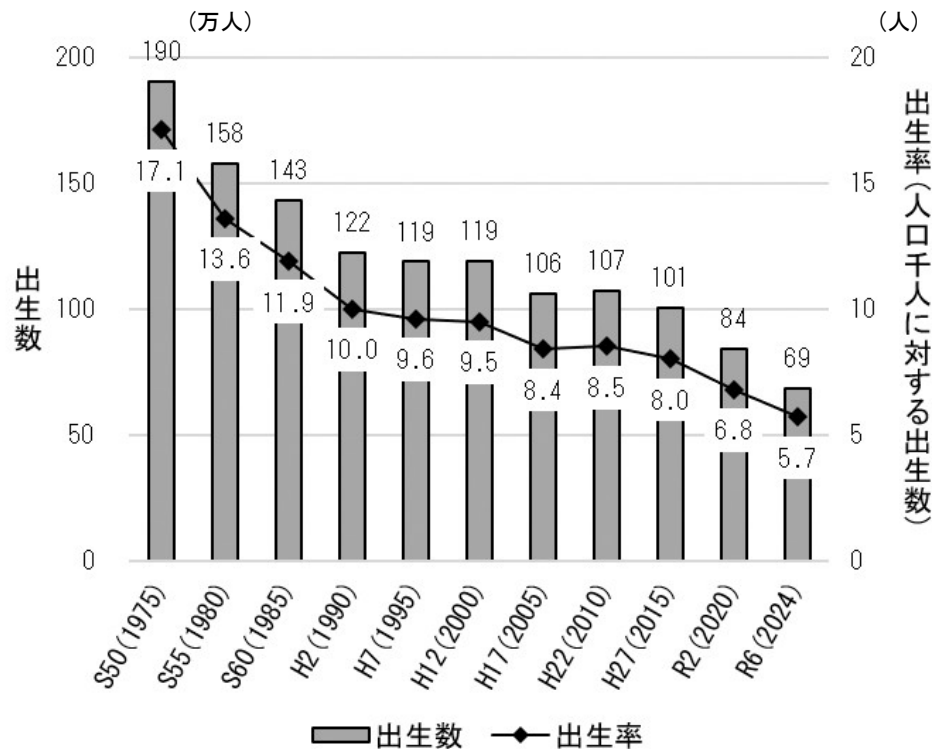
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 3. 子育て・教育

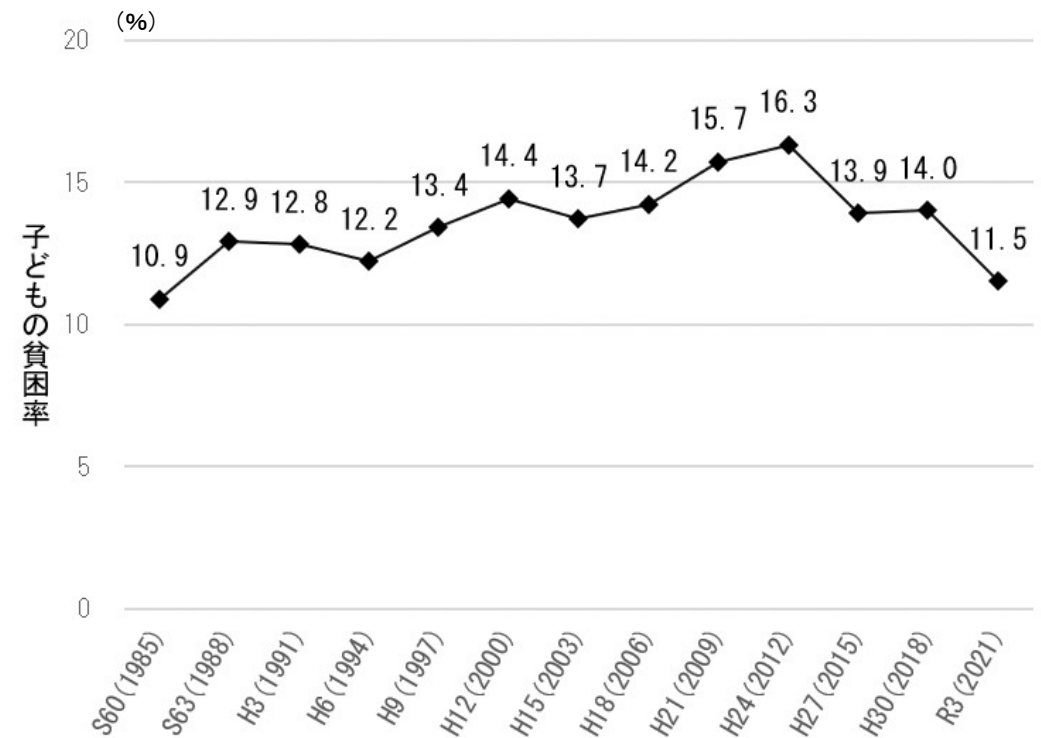
2. 3. 1. 主な社会動向 ー少子化の進展と子どもや家庭が抱える課題ー

- 少子化の進行により子どもの数が減少する一方で、子育て家庭の孤立や経済的困難、子どもの不登校など、子どもや家庭が抱える課題は複雑化・多様化しています。
- 国は、令和5年（2023年）にこども家庭庁を設置し、子どもの権利を尊重しながら、子どもと家庭を切れ目なく支える「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組を進めています。

日本の出生数・出生率の推移



子どもの貧困率の推移



※:厚生労働省「人口動態調査（各年）」
(<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003411595&utm>) をもとに作成。

※:17歳以下の子ども全体のうち、世帯の等価可処分所得が基準値に満たない子どもの割合。

※:H30年以降は新基準による貧困率の算出地値を掲載。

※:国民生活基礎調査 令和4年国民生活基礎調査 所得・貯蓄貧困の状況 (<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0002042989>) をもとに作成。

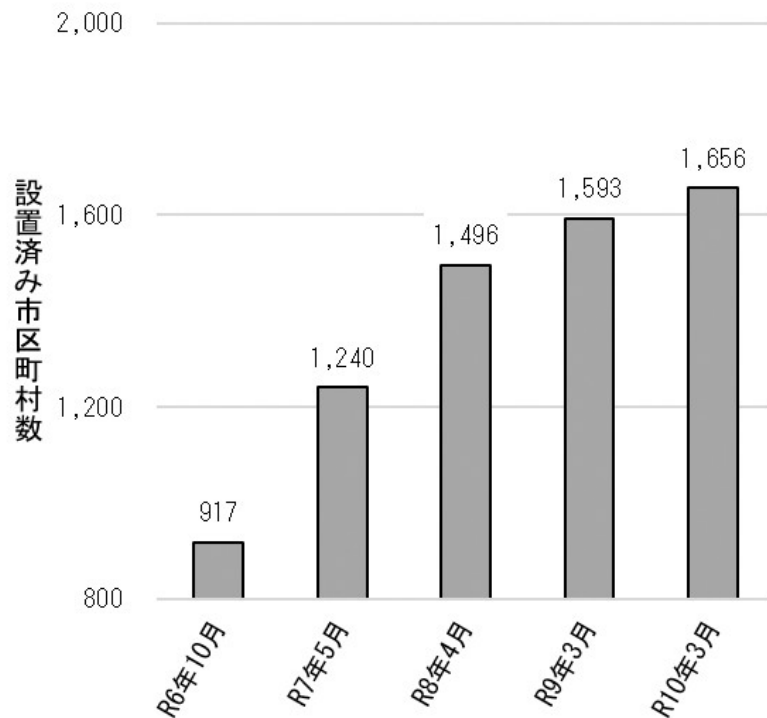
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 3. 子育て・教育

2. 3. 2. 主な社会動向 ー子育て環境の充実ー

- こども家庭庁の設置を機に、全国にこども家庭センターが普及し、妊産婦や子育て家庭、子どもに対して切れ目のない包括的支援を行う環境が整備されています。

こども家庭センターの導入自治体数の推移



※:令和9年、10年の数値は設置予定数を記載。

※:こども家庭庁「こども家庭センターの設置状況について（各年）」をもとに作成。

枚方市における子育て支援取組み（一部抜粋）

第2子以降の保育料・副食費の無償化

所得や第1子の年齢にかかわらず、第2子以降の保育料・副食費を無償化。

待機児童解消への取組み

臨時保育室の開設や定員増など、待機児童解消に向けた取組みを推進。

子ども食堂への支援

十分な食事をとれない子どもへの食事の提供などを行う「子ども食堂」に取り組む団体に補助金を交付し、子どもの居場所づくりを推進。

子ども医療費助成の充実

通院は18歳年度末まで、入院は22歳年度末まで医療費を助成し、安心して医療を受けられる環境を整備。

産後ケア事業支援

産後の母親と1歳未満の乳児を対象に、宿泊型、デイサービス型、居宅訪問型のケアを実施。

おやこの広場の設置

乳幼児と保護者が無料で遊び、交流できる地域子育て支援拠点を市内15カ所に設置。

2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 3. 子育て・教育

2. 3. 3. 主な社会動向 ー教育DXと教師の人材マネジメントー

- 国では「デジタル社会実現に向けた重点計画」等を定め、自治体のDX推進を要請しており、学校現場においても文科省を中心に教育DXが推進されています。
- また、限られた人材を最大限活用するために、教師の養成・採用・研修等に関するあり方の検討が国主導で進められています。

国の自治体・教育DXに関する方針

デジタル社会実現に向けた重点計画

- ✓ 目指すべきデジタル社会の実現に向けて、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記

自治体DX推進計画

- ✓ 地方公務員の減少を見据え、本来業務に注力するための自治体DXとしての実施すべき取組を具体化

教育DXロードマップ

- ✓ 自分らしく学べる社会という教育DXのミッション実現をめざし、関係省庁が連携して施策を推進するための青写真と工程表を整理

次世代校務DXガイドブック

- ✓ 学校教育の質向上と教員等の働き方改革推進のため、次世代校務DXを推進するための必要事項をガイドブックとしてとりまとめ

『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方の方針



「新たな教師の学びの姿」の実現



「新たな教師の学び」の姿を実現／「理論と実践の往還」の実現



多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成



多様な専門性・背景／多様性を配慮したマネジメント／学校の働き方改革



教職志望者の多様な等々を踏まえた育成・安定的確保



教職課程の柔軟性／教師のライフサイクルの変化を踏まえた採用や配置

出所：文部科学省

「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について（答申）【概要】

2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 3. 子育て・教育

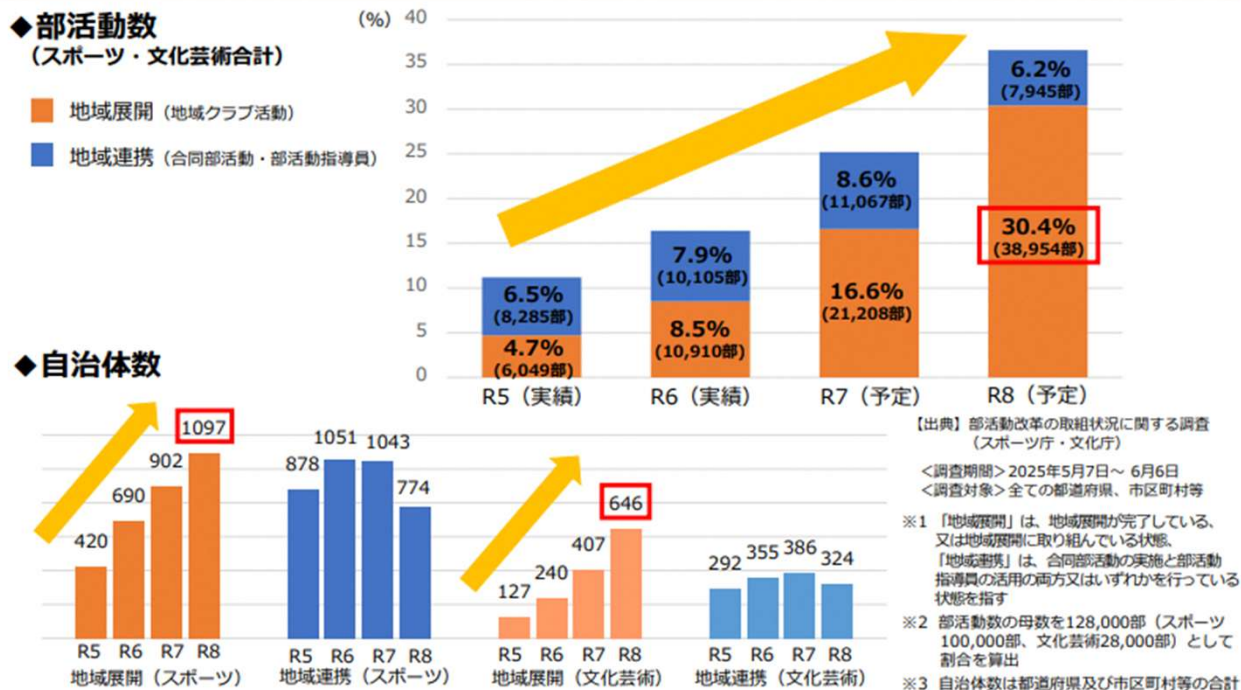
2. 3. 4. 主な社会動向 ー文化・スポーツにおける地域連携ー

- 少子化を背景として学校部活動の維持継続が困難になりつつある現状を踏まえて、部活動の地域展開が進展しています。
- 学校・行政だけでなく、地域団体や文化・スポーツ団体、民間事業者などが連携し、子どもたちが継続して活動できる環境づくりが進められています。

部活動の地域連携化

1. 部活動の地域展開等の進捗状況・見通し（休日）

- 「改革推進期間」が始まった令和5年度以降、部活動の地域展開等が着実に進捗
- 「改革実行期間」が始まる令和8年度には、**約3割の部活動が地域展開**し、地域クラブ活動となる予定。**スポーツで1,097自治体、文化芸術で646自治体**が地域展開に取り組む予定。



※:文部科学省「部活動改革の取組状況に関する調査」(https://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/sobunsai/pdf/94370301_01.pdf) をもとに作成。

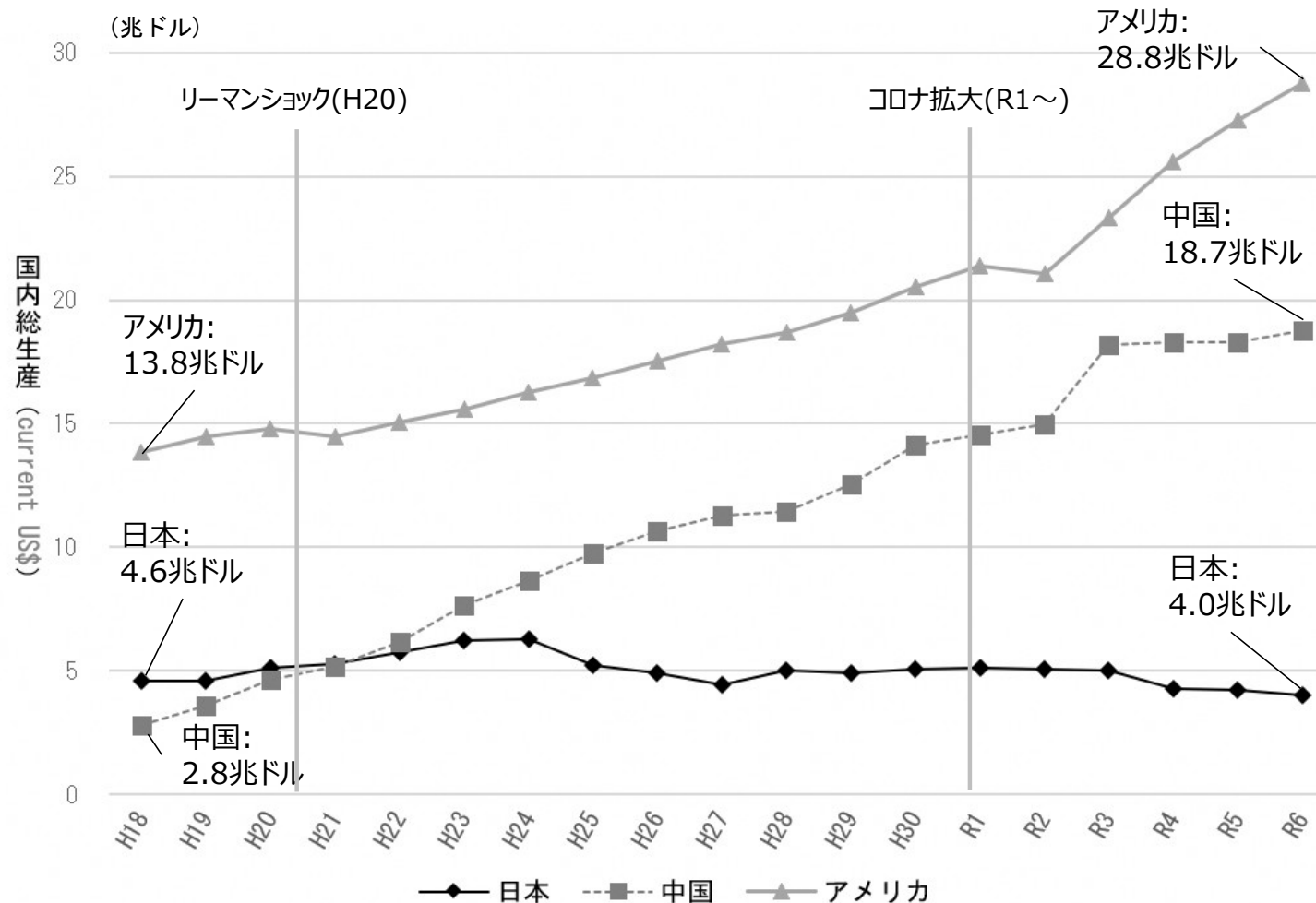
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 4. まちづくり・産業・観光

2. 4. 1. 主な社会動向 ー経済成長の停滞ー

- 平成20年(2008年)のリーマンショックや、令和元年(2019年)以降の新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により、国内総生産は停滞しており、諸外国と比較しても日本経済における低成長が課題となっています。

GDP (current US\$)の比較



※: WORLD BANK GROUP「World Development Indicator」をもとに作成。

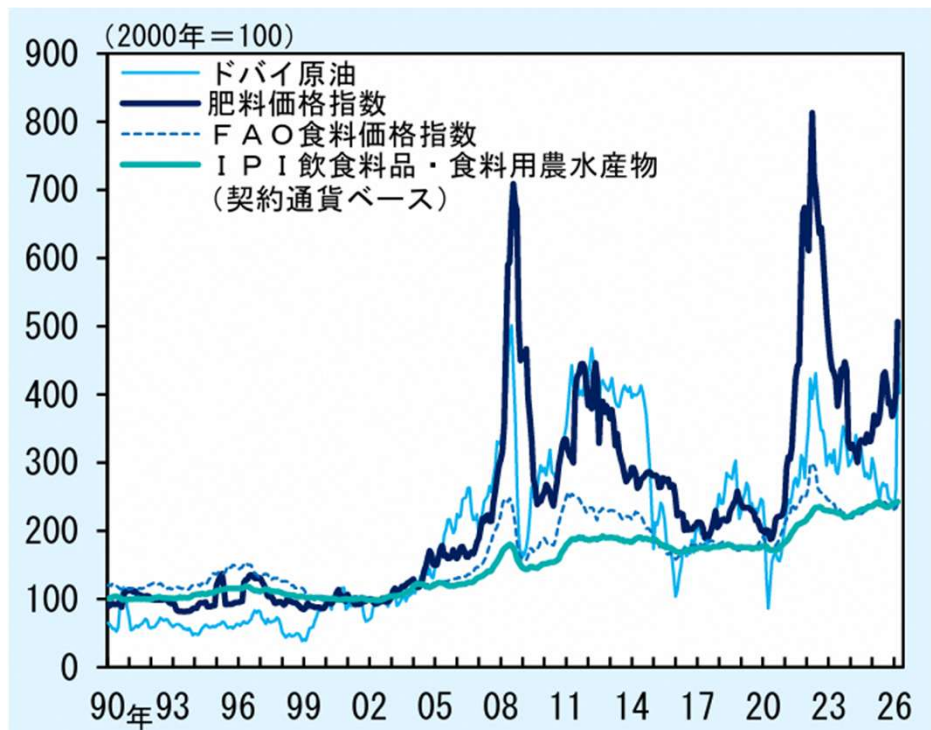
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 4. まちづくり・産業・観光

2. 4. 2. 主な社会動向 ー物価の高騰ー

- 中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇やそれに伴う輸入コストの増加、外国為替の円安傾向などを背景に、エネルギーや原材料価格が上昇しています。
- それに加えて、賃金上昇や人手不足による事業コストの増加が販売価格へ転嫁され、賃金上昇が物価上昇に追いつかず、消費者の生活に影響を与えています。

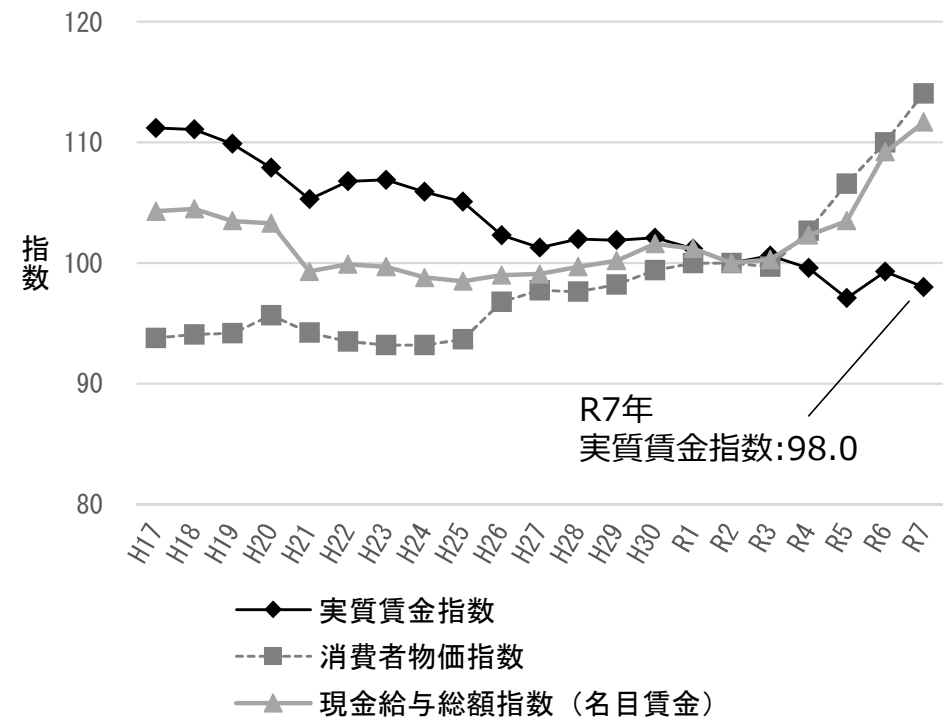
原油価格等の推移



※: H12年の数値を100として相対指数を算出。

出典: 日本銀行「経済・物価情勢の展望 (2026年)」
(<https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/gor2604b.pdf>)

消費者物価指数の推移



※: 実質賃金指数: 名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出した、物価変動を考慮した賃金の実質的な購買力を示す指数。各指数は令和2年(2020年)を100として補正。

※: 厚生労働省「毎月勤労統計調査 年平均結果の推移(2025年分結果速報)」
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r07/25cr/dl/sankou25cr.pdf>) をもとに作成。

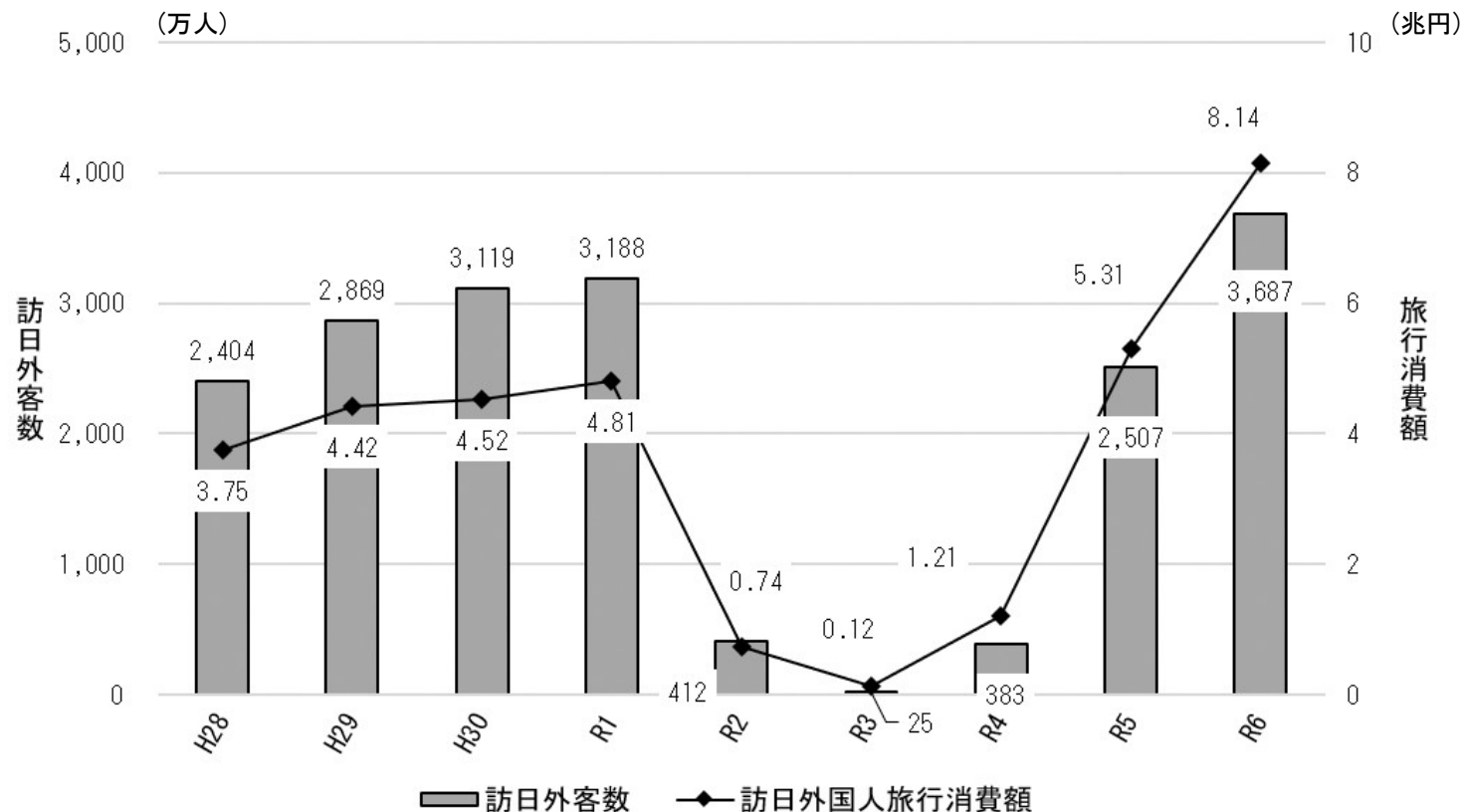
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 4. まちづくり・産業・観光

2. 4. 3. 主な社会動向 ー観光需要の回復とインバウンド消費の拡大ー

- コロナ禍で大きく落ち込んだ観光需要は急速に回復し、訪日外国人旅行者数・旅行消費額はいずれも過去最高水準に達しています。
- 観光は地域経済を支える成長分野となる一方、有名観光地では観光地の混雑対策や地域住民との調和等が課題として顕在化しています。

外国人観光客の経済効果



※:国土交通省観光庁「訪日外国人旅行者数・出国日本人数」、観光庁「インバウンド消費動向調査(2025)」にもとづき作成。

2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 4. まちづくり・産業・観光

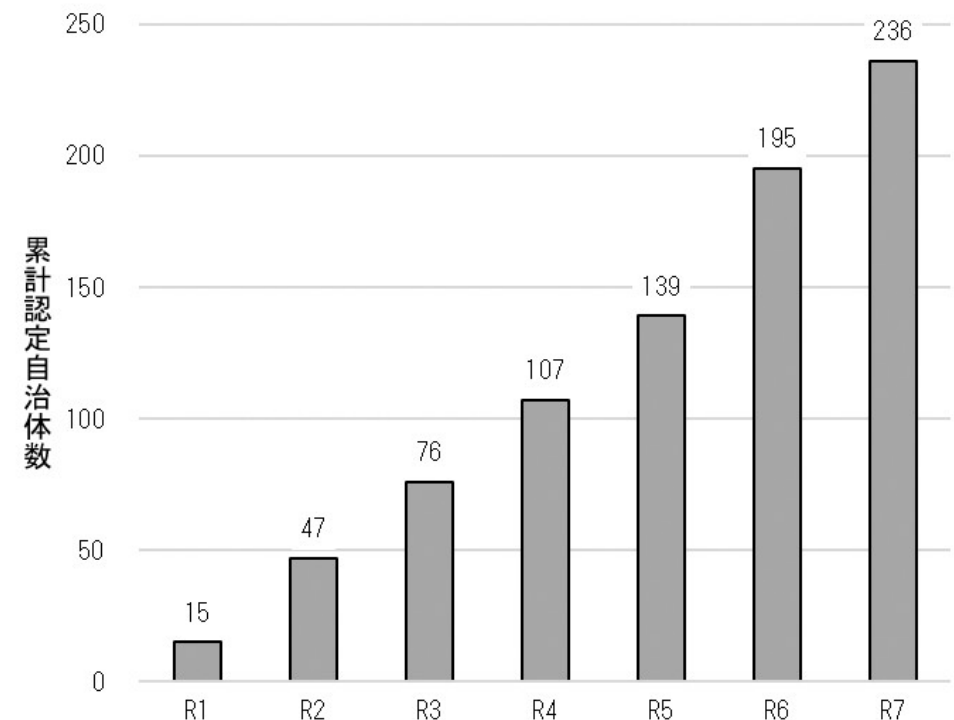
2. 4. 4. 主な社会動向 ー文化を活用したまちづくりや地域活性化に向けた動きー

- 文化芸術の多様な価値を継承、発展及び創造に向け、文化庁の抜本的な組織改変が行われ、「新・文化庁」が設立しました。
- 新・文化庁は文化資源を地方創生に活用する方針を明確化しており、地域の歴史や文化を、地域への愛着形成や観光・交流の基盤となる重要な資源として、まちづくりや地域活性化に活かす動きが全国的に広がりを見せています。

新・文化庁発足までの経緯

年月	主な出来事
H13年 12月	文化芸術振興基本法 公布・施行
H24年～ H27年	「文化芸術の振興に関する基本方針」を4次にわたり策定
H28年～ H29年	超党派による法改正の検討・国会審議
H29年 6月	文化芸術基本法 成立・施行（文化芸術振興基本法を改正） ＜改正の趣旨＞ 1. 文化芸術の振興にとどまらず、観光、まちづくり等の関連分野における施策を法律の範囲に取り込むこと 2. 文化芸術により生み出される様々な価値を文化芸術の継承、発展及び創造に活用すること
R5年 3月	文化庁が京都へ移転し、「新・文化庁」が発足

文化財保存活用地域計画認定自治体数の推移



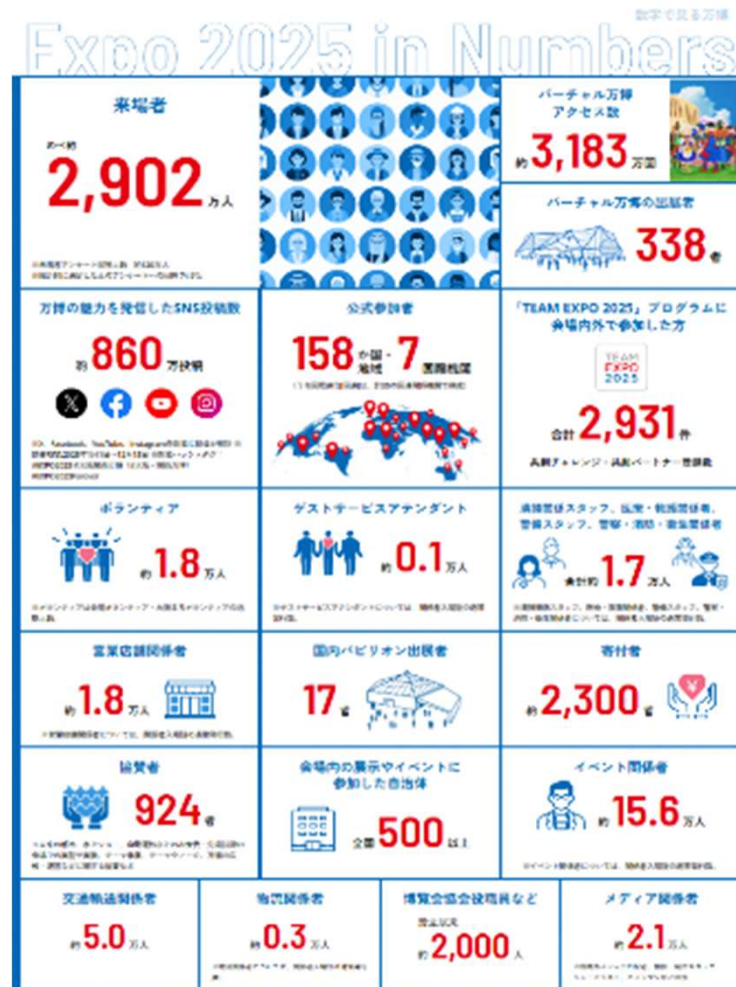
※:文化庁「文化財保存活用地域計画認定市町村一覧（令和7年）」にもとづき作成。

2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 4. まちづくり・産業・観光

2. 4. 5. 主な社会動向 ー関西万博の開催ー

- 令和7年(2025年)には大阪・関西万博が開催され、150を超える国から約3,000万人が参加しました。
- 会期中は、ユニバーサルデザインをはじめとするオールインクルーシブな取組も多く実施され、日本中、世界中からの来場者とともに大屋根リングに体现される「多様でありながら、ひとつ」とのメッセージを世界に発信しました。



大屋根リング



性別問わず利用可能なオールジェンダートイレ

出典：大阪万博公式HP

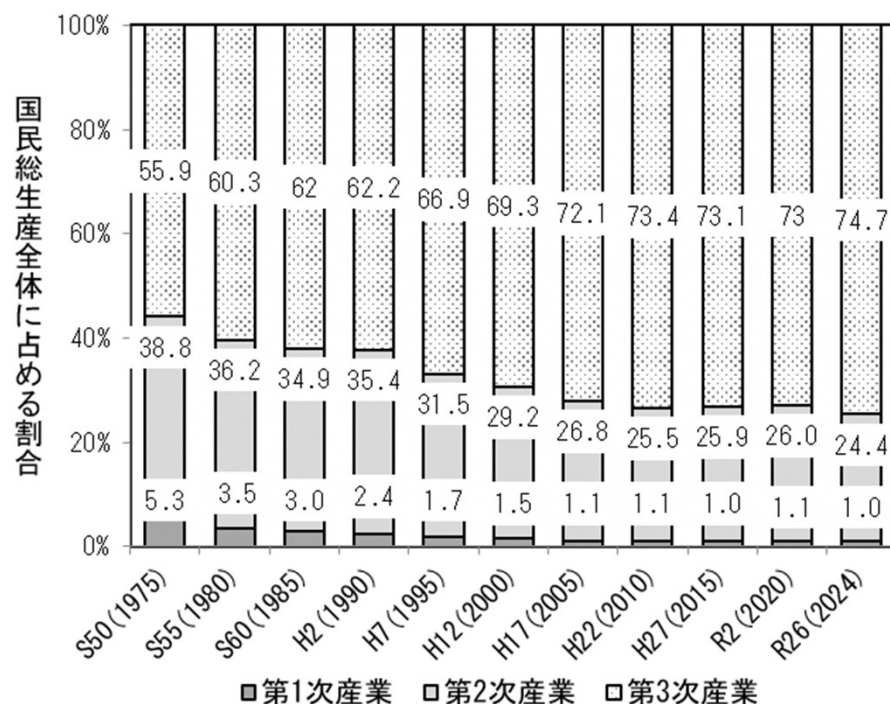
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 4. まちづくり・産業・観光

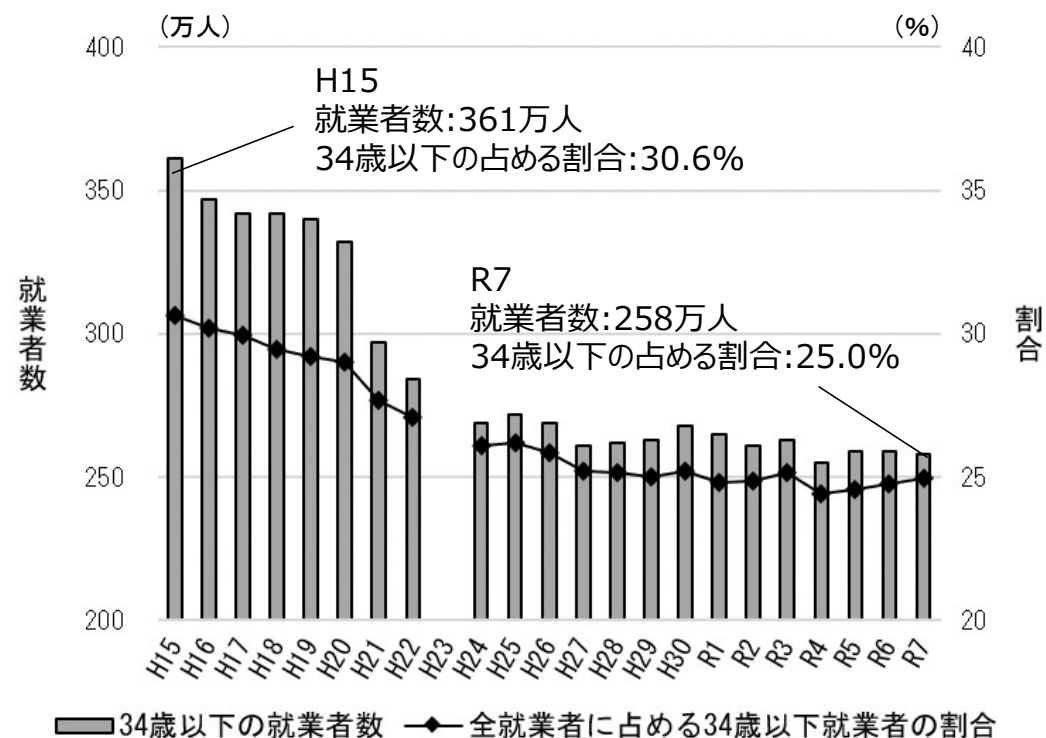
2. 4. 6. 主な社会動向 ー産業構造の変化と担い手不足の深刻化ー

- 日本の就業構造は、長期的に第三次産業へのシフトが進んでおり、令和6年(2024年)にはGDP全体の約4分の3を第三次産業が占めています。
- 製造業など第二次産業では、若年層の人材確保や技能継承、DXによる生産性向上が課題となっています。

産業ごとのGDPの推移



製造業における若者従事者の減少



※:総務省統計局「Statistical Handbook of Japan 2025」、内閣府「国民経済計算」にもとづき作成。

※:H23年の値は東日本大震災の影響によりデータなし。

※:総務省「労働力調査(2025年1月版)」をもとに作成。

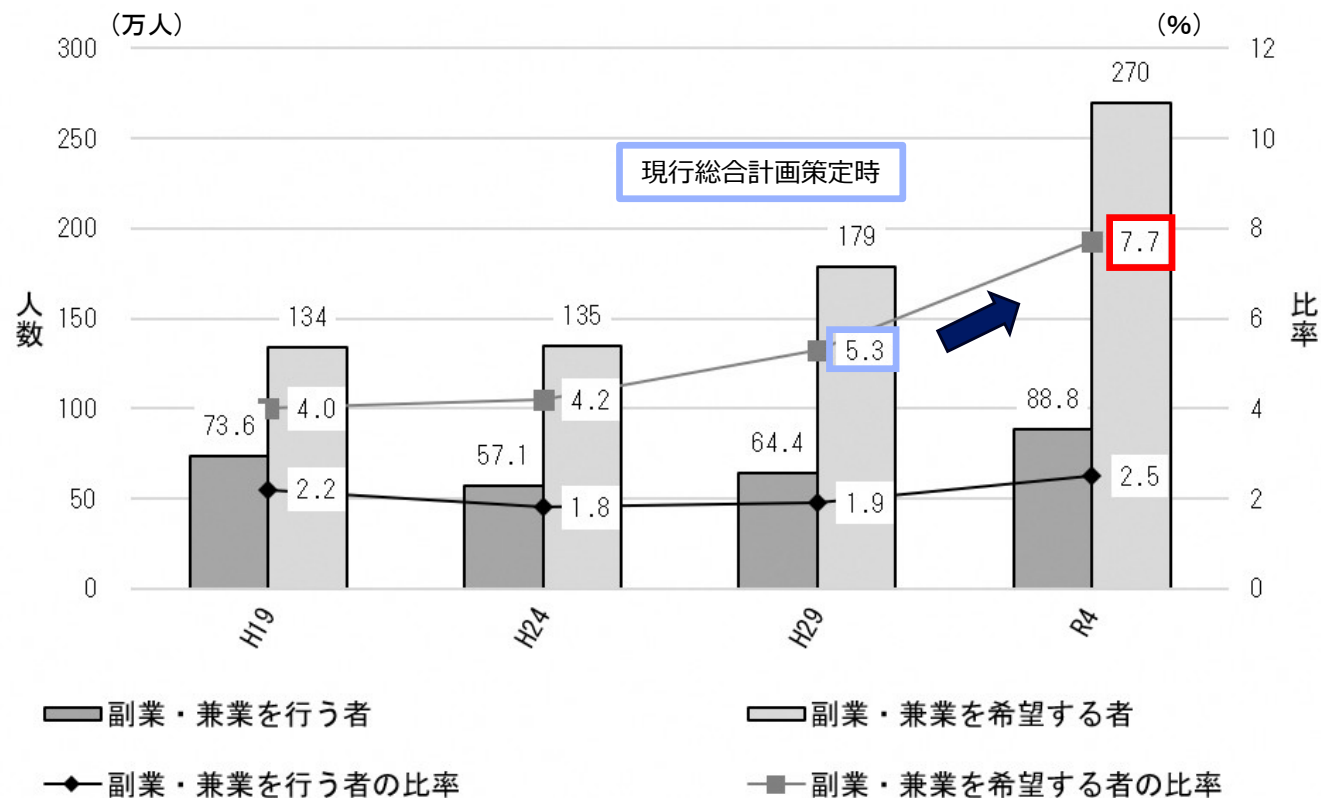
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 4. まちづくり・産業・観光

2. 4. 7. 主な社会動向 ー働き方の多様化ー

- 働き方の多様化を背景に、副業・兼業を希望する人は年々増加しています。特に現行総合計画策定時の平成28年(2016年)頃から令和4年(2022年)にかけて、副業や兼業の希望者の割合に大きな増加が見られます。

副業・兼業を行う者と副業・兼業を希望する者の人数と比率の推移



※：有限責任監査法人トーマツ「副業・兼業を通じたキャリア形成及び企業内での活躍に関する調査研究報告書」をもとに作成。

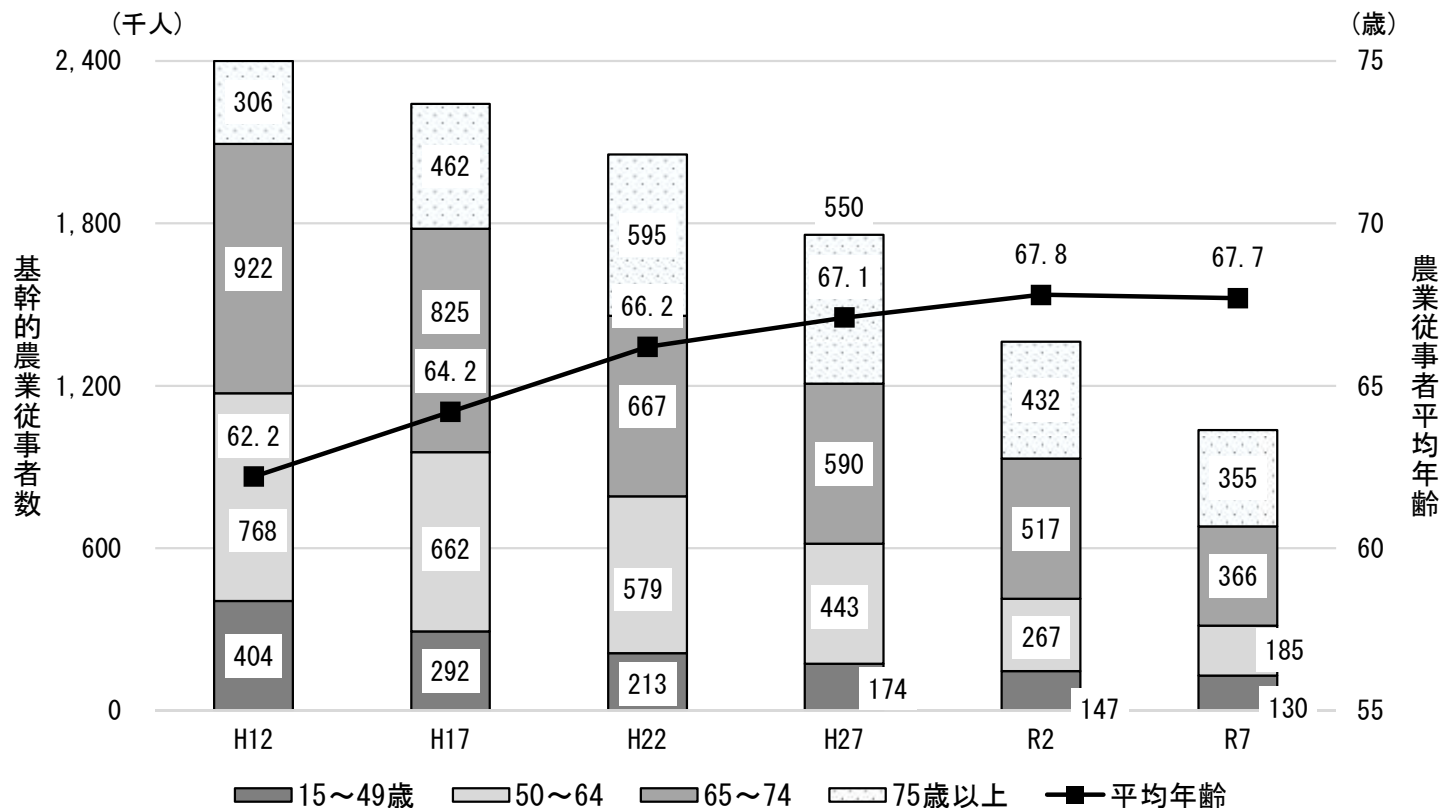
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 4. まちづくり・産業・観光

2. 4. 8. 主な社会動向 ー高齢化と担い手不足が進む農業ー

- 農業は、食料を安定的に供給するだけでなく、地域の自然環境や景観を守り、雇用や交流を生み出す重要な産業です。
- しかし、高齢化・担い手不足が深刻化しており、令和6年(2024年)の時点で担い手の約7割が65歳以上であり、さらに、自営農業を主な仕事とする「基幹的農業従事者」は、令和2年(2020年)からの5年間で約20%減少しています。

農業従事者の高齢化と従事者数の減少



※:農林水産省「令和7年度 食料・農業・農村の動向」にもとづき作成。

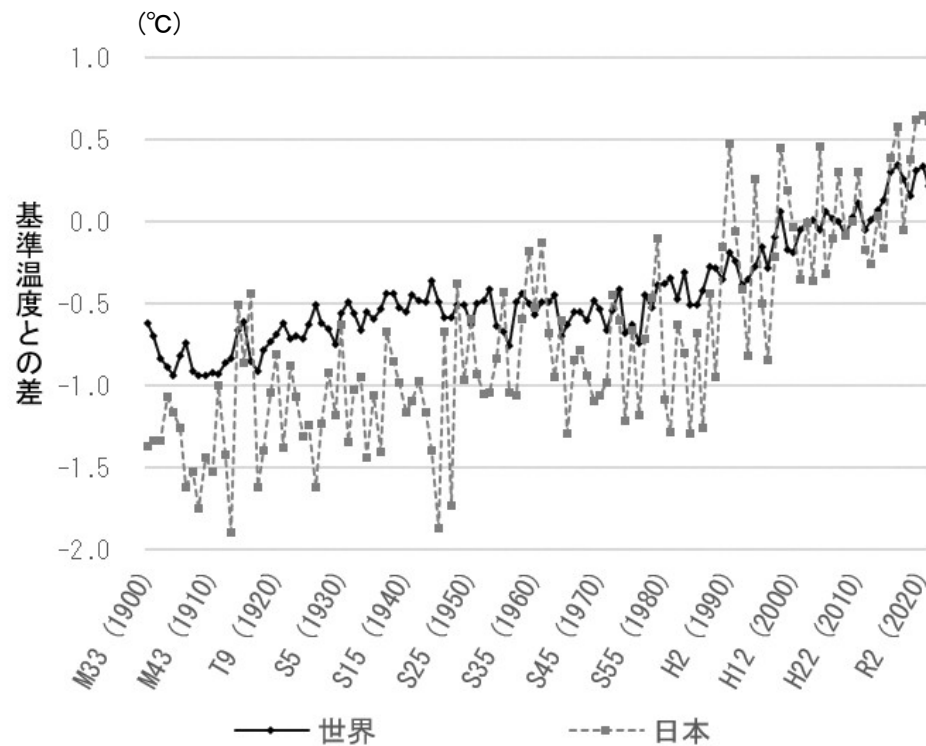
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 5. 環境

2. 5. 1. 主な社会動向 ー地球温暖化の進行ー

- 世界、日本ともに年平均気温は上昇傾向にあります。
- こうした気候変動への対応に向け、COP（気候変動枠組条約締約国会議）では、平成7年(1995年)以降、地球温暖化対策に関する国際的なルール形成や各国の取り組みが進められています。

世界・日本の平均気温基準値との偏差の推移



COPでの協議内容

	協議	概要
H9年	京都議定書	先進国に対し、温室効果ガス削減の数値目標と法的義務を初めて設定した国際合意。
H21年	COP15	「世界の平均気温上昇を2℃以内に抑える」という国際目標が広く共有された。
H27年	パリ協定	全ての国が参加する枠組みとして、気温上昇を1.5～2℃以内に抑える目標を設定。各国が自主的削減目標（NDC）を提出する仕組みを導入。
R3年	COP26	COP合意文書で初めて「石炭火力発電の段階的削減」が明記された。
R5年	COP28	COP史上初めて「化石燃料からの移行」が合意文書に明記され、脱炭素への転換を加速。

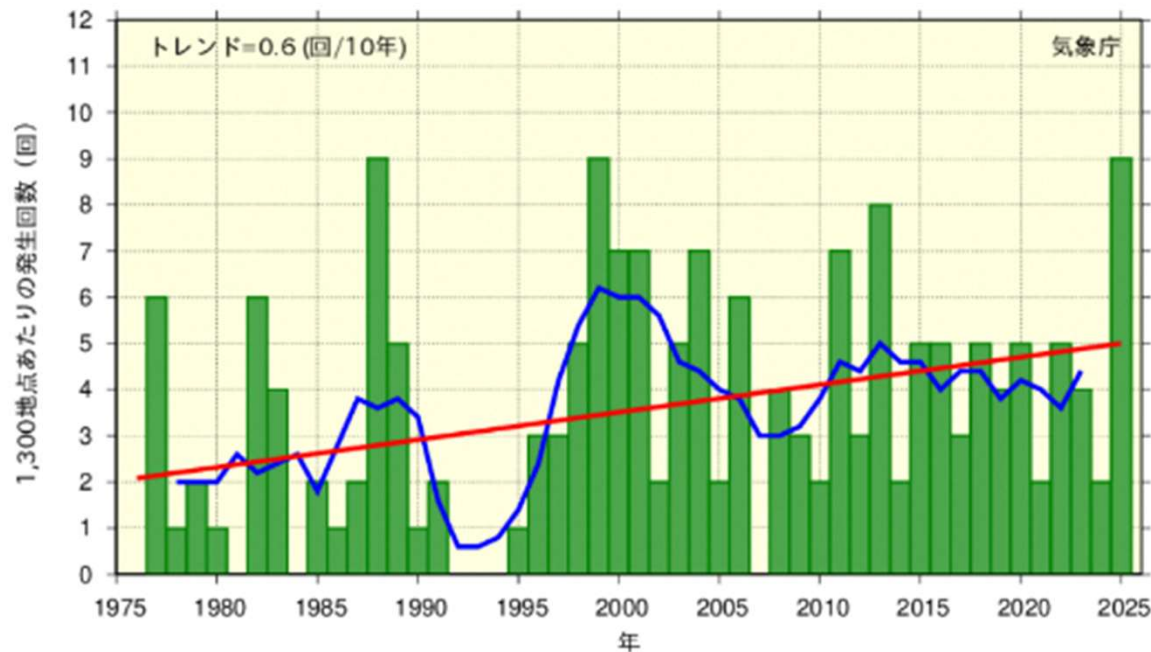
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 5. 環境

2. 5. 2. 主な社会動向 ー気候変動ー

- 近年では、世界各地で地球温暖化の影響とみられる異常気象が観測されています。
- 日本国内においても、短時間豪雨の発生や猛暑日の増加など、気候変動の影響が顕在化しています。
- 2026年4月より、気象庁は最高気温が40℃以上を記録した日を酷暑日と決定しました。

1時間降水量100mm以上の年間発生回数



※棒グラフ（緑）は各年の年間発生回数を示す（全国のアメダスによる観測値を1,300地点あたりに換算した値）。折れ線（青）は5年移動平均値、直線（赤）は長期変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）を示す。

期間ごと猛暑日(35℃以上)観測平均日数

期間	猛暑日(35℃以上)観測日数
T9年 ~S15年	1.01日
S16年 ~S35年	1.06日
S36年 ~S55年	0.81日
S56年 ~H12年	1.41日
H13年 ~R2年	2.73日
(参考) R7年	10.2日

※1年間における35℃以上の観測日数について、13観測地点の平均値を算出し、さらに表記期間(20年間)の平均値を示したものの。

出典：気象庁「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」

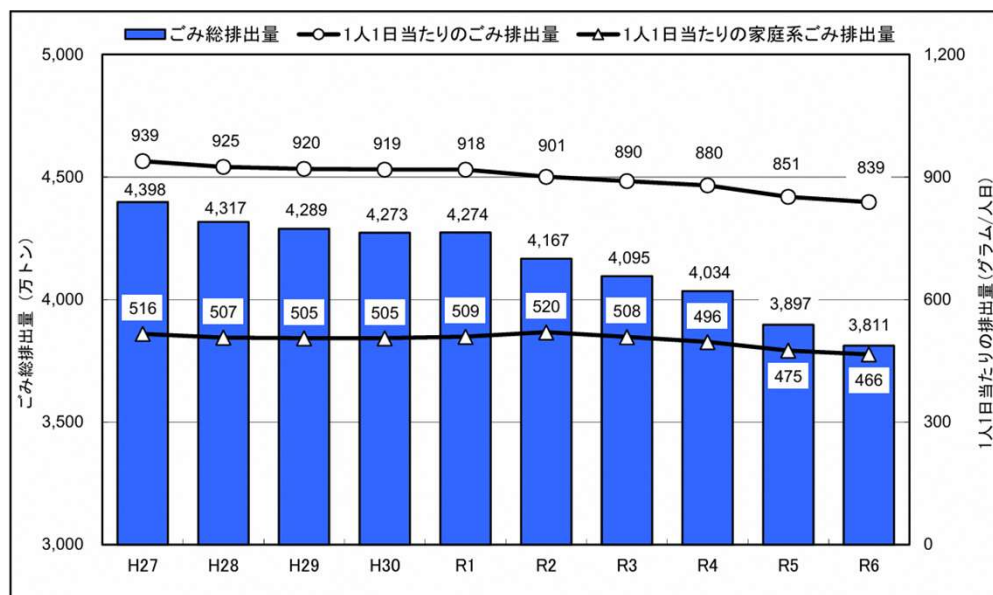
2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 5. 環境

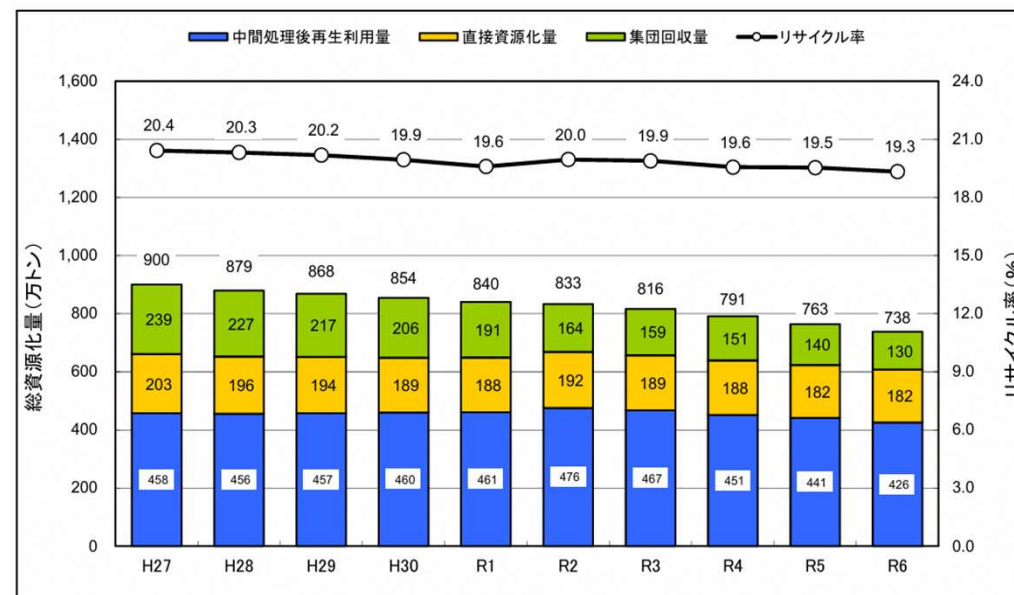
2. 5. 3. 主な社会動向 –ごみの抑制と活用–

- ごみの総排出量や1人1日当たり排出量は減少傾向にある一方、リサイクル率は大きく伸びておらず、資源循環のさらなる推進が全国的には課題となっています。

ごみ排出量の推移



ごみの再利用率の推移



出典:環境省「一般廃棄物処理事業実態調査の結果 (令和6年度) について」

2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 5. 環境

2. 5. 4. 主な社会動向 –SDGs等の国際目標の設定–

- 地球規模で進行する環境問題・気候変動などの社会課題に対応するため、平成27年(2015年)の国連サミットで令和12年(2030年)までの世界的な目標であるSDGs（持続可能な開発目標）が採択されました。日本国内でも経済・社会・環境の側面で先進的な取り組みを行う自治体「SDGs未来都市」の選定が開始され、選定自治体数は年々増加しています。
- また、令和6年(2024年)の国連未来サミットにおいて採択された「Pact-for-the-Future(未来のための協定)」では、令和9年(2027年)からを目途に令和12年(2030年)以降に向けた議論を開始することが示されており、SDGsの次の展開を見据えた準備が進んでいます。

2030年以降を見据えた取組

- 生成AIの台頭、世界的なパンデミック、地政学的なリスク拡大や宇宙空間における軍拡競争など、SDGsが採択された当時から国際的な情勢や問題の状況が大きく変化している
- そこで、令和6年(2024年)9月、ニューヨークでグローバル・デジタル・コンパクトと将来世代に関する宣言が盛り込まれた「未来のための協定(Pact-for-the-future)」とその付属文書としてのGDC(Global Digital Compact)とDFG(Declaration on Future Generations)が採択された
- 未来のための協定は、令和9年(2027年)からポストSDGsの議論に着手することを示しており、平和と安全、持続可能な開発、気候変動、デジタル協力、人権、ジェンダー、若者および将来世代、グローバル・ガバナンスの変革等の広範な課題を対象に、SDGsの次の展開を意識した協定となっている



2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 6. 計画推進

2. 6. 1. 主な社会動向 ーデジタル化に向けた取組①ー

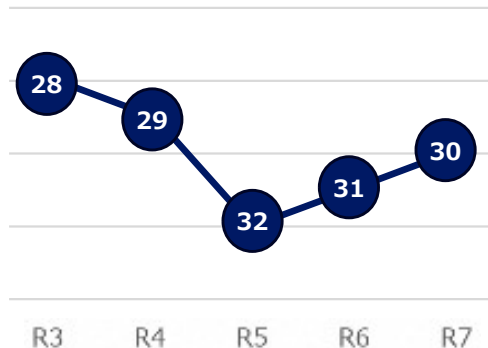
- 新型コロナウイルス感染症への対応を通じて、国や自治体におけるデジタル化の遅れが課題として顕在化しました。また、国際的に見ても日本のデジタル競争力は低い水準にあります。
- これらの課題解決に向け、令和2年(2020年)にデジタル庁が設置されるなど、より一層国内のデジタル化に向けた取組が強化されています。

世界デジタル競争力ランキング

令和7年総合順位

総合順位	国名
1位	スイス
2位	アメリカ
3位	シンガポール
4位	香港
5位	デンマーク
6位	オランダ
7位	カナダ
⋮	⋮
30位	日本

日本の総合順位の推移
(69か国中)



国等が示す公共組織に向けたデジタル化の要請 ～デジタル活用と効率化～

内閣・基本方針（R7.10.21閣議決定）

【強い経済の実現】【地方を伸ばし、暮らしを守る】 【外交力と防衛力の強化】

物価高対策／経済安全保障の強化／国土強靱化／サイバーセキュリティ対策の強化／健康医療安全保障の構築／人材総活躍の環境づくり／地方のDX化の推進／防衛力の抜本的強化 .etc

デジタル原則に基づく 規制改革



- ・ 書面、目視、常駐、実地参加等の手続・業務を、デジタル処理での完結、機械での自動化を基本
- ・ 公共サービスを提供する際に民間企業のUI・UXを活用
- ・ 官民でデータを共有。世界最高水準のサービスに向けシステム相互運用性を確保 .etc

デジタル技術を活用した 社会課題解決



- ・ デジタルを活用した地域の課題解決・活性化
- ・ サイバーセキュリティの確保
- ・ 地域のデジタル人材の確保
- ・ 情報通信インフラの整備・維持
- ・ デジタル活用の防災・減災推進
- ・ デジタルの活用支援 .etc

行政サービスの デジタル化



- ・ 自治体の情報システムの標準化・共通化
- ・ マイナンバーカードの普及促進
- ・ 行政手続のオンライン化
- ・ AI・RPAの利用推進
- ・ テレワークの推進
- ・ セキュリティ対策の徹底 .etc

※：IMD「World Digital Competitiveness Ranking(2025)」をもとに作成。

出典：内閣基本方針や関連政策をもとにとりまとめ

https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2024/_00052.html

2. 枚方市を取り巻く社会的な動向

2. 6. 計画推進

2. 6. 1. 主な社会動向 ーデジタル化に向けた取組②ー

- スマートフォンの普及やデジタル技術の進展により、公私を問わずデジタルサービスの利用が拡大し、生活の利便性向上や行政サービスのデジタル化が進んでいます。

生活の中のデジタルの普及

**デジタル庁の創設
マイナンバーカードの普及**
R3年度にデジタル庁を創設
官民のDXを推進

(マイナンバー取得率)
R7年度 **82.1%**

出典：総務省「マイナンバーカードの保有状況について(令和7年度)」

キャッシュレス決済の進展
従来のカード決済に加え、コード決済等の
新たな手段が登場

(キャッシュレス決済額)
H30年度 73.7億円
↓ **2.2倍**
R7年度 **162.7億円**

出典：経産省「2025年のキャッシュレス決済比率」

スマートフォンの生活への定着
H20年に国内で発売されて以降、
急速に普及し、現在では日常生活に
欠かせない存在に

(スマートフォンの世帯保有率)
H26年度 64.2%
↓
R6年度 **90.5%**

出典：総務省「通信利用動向調査」

生成AI活用の本格化
生成AIを活用する方針を示している
企業の割合

(生成AI活用する方針を示す企業の
割合)

大企業 **55.7%**
中小企業 **34.3%**

出典：総務省「情報通信白書」

**リモートワーク・
クラウド活用の増加**
Teams、Zoom、Slack等の
クラウド型業務基盤が急速に普及



インターネット利用の定着
家庭や外出先で
インターネット利用が日常化

(インターネット利用率)
R6年度 **85.6%**

出典：総務省「通信利用動向調査」



3 他都市比較

3. 他都市比較

3. 1. 枚方市の特性

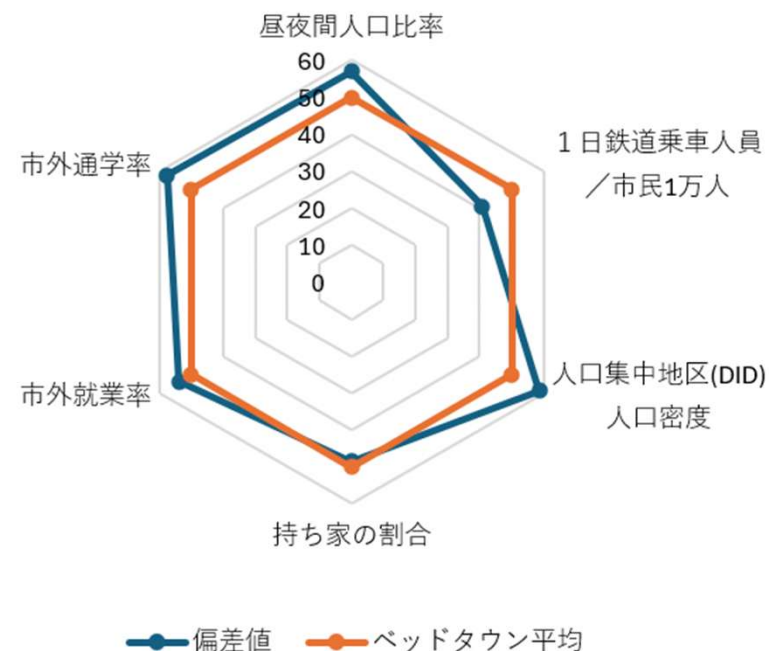
ベッドタウン型中核市との比較	本市は、昼夜間人口比率が0.87と低く（偏差値57、4位）、典型的なベッドタウン特性を示す。人口集中地区の人口密度も高く（偏差値58.8、3位）、コンパクトな市街地形成ができている。一方、鉄道乗車人員は11都市中9位と低く、自動車依存度が高い傾向がある。
都市特性	・昼夜間人口比率が低く、ベッドタウンとしての性質が明確（偏差値57、4位） ・人口集中地区の人口密度が高く、効率的な都市構造（偏差値58.8、3位） ・鉄道利用が少なく公共交通の利便性に課題（偏差値40.9、9位）

比較結果

項目名	数値	偏差値	順位(11都市中)
昼夜間人口比率	0.87	57.0	4
1日鉄道乗車人員 ／市民1万人	3,272人	40.9	9
人口集中地区(DID) 人口密度	8,939人/km ²	58.8	3
持ち家の割合	67.9%	48.4	5
市外へ就業する率	0.51	53.7	5
市外へ通学する率	0.33	57.6	3

レーダーチャート

ベッドタウンとしての性質



本章では、以下の条件を満たした自治体をベッドタウン型中核市と定義
「昼夜間人口比率」及び「持ち家率」の両方が中核市の上位3割（ベスト20）
に入っている自治体
その結果、以下の11都市が該当
関西圏：高槻市、枚方市、明石市、大津市、奈良市（5都市）
首都圏：越谷市、柏市、横須賀市、川崎市（4都市）
中部圏：一宮市、岡崎市（2都市）

3. 他都市比較

3. 2. 働く

ベッドタウン型中核市との比較

労働力率（偏差値39.6、10位）、民営事業所数（偏差値37、11位）、有効求人倍率（偏差値36、11位）がいずれも最下位水準である。一方、人口集中地区(DID)面積の割合が高く（偏差値61.8、2位）、製造業の製造品出荷額も高い（偏差値55.1、3位）。農業産出額は偏差値40.2（10位）と低水準。

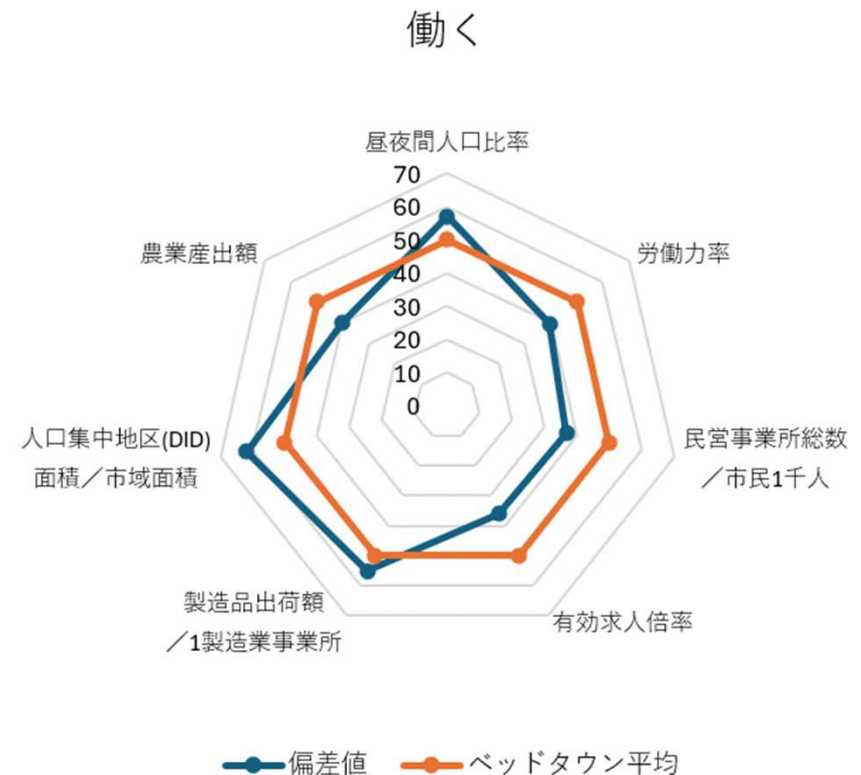
都市特性

- ・製造業の製造品出荷額が高い（偏差値55.1、3位）
- ・労働力率、民営事業所数、有効求人倍率、農業産出額がいずれも最下位水準

比較結果

項目名	数値	偏差値	順位(11都市中)
昼夜間人口比率	0.87	57.0	4
労働力率(労働力人口÷15歳以上の人口)	58%	39.6	10
事業所総数	9,804	41.7	9
有効求人倍率	0.62	36.0	11
製造品出荷額等	1.08兆円	53.0	3
人口集中地区(DID)面積／市域面積	66.4%	61.8	2
農業産出額	7.1億円	40.7	10

レーダーチャート



※:製造品出荷額等：製造事業所における1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から生じたくず・廃物の出荷額の合計。

3. 他都市比較

3. 3. 遊ぶ・交流する

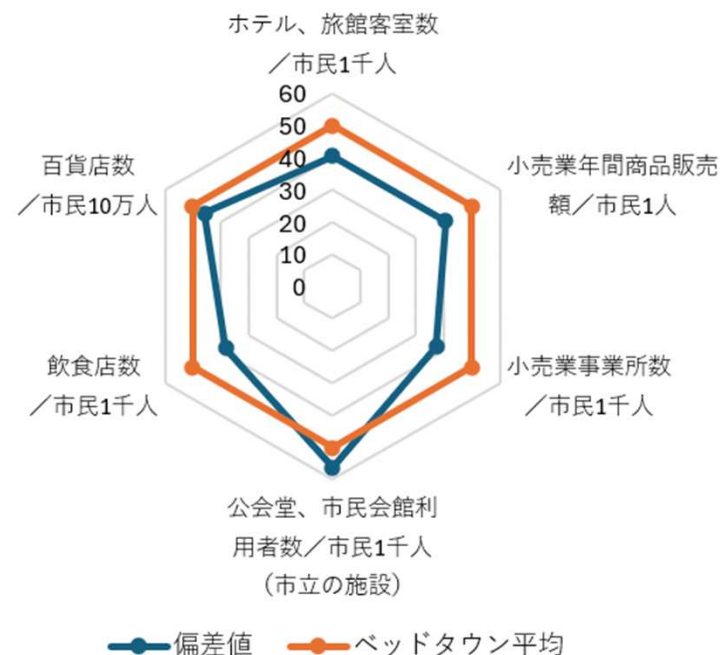
ベッドタウン型中核市との比較	飲食店数（偏差値38.1、11位）、小売業事業所数（偏差値37.3、10位）、ホテル・旅館客室数（偏差値40.5、10位）、小売業販売額（偏差値40.7、9位）など、商業・観光関連指標が軒並み平均を下回っている。一方、公会堂・市民会館利用者数（偏差値56.2、4位）は平均を上回り、市民の文化活動は活発。
都市特性	・商業・観光関連指標の多くが平均以下（偏差値37～45） ・市内での消費・交流機能の数値が低い

比較結果

項目名	数値	偏差値	順位(11都市中)
ホテル、旅館客室数／市民1千人	1.24	40.5	10
小売業年間商品販売額／市民1人	79万円	40.7	9
小売業事業所数／市民1千人	3.97	37.3	10
公会堂、市民会館利用者数／市民1千人（市立の施設）	1,038	56.2	4
飲食店数／市民1千人	3.69店	38.1	11
百貨店数／市民10万人	1.73店	45.7	7

レーダーチャート

遊ぶ・交流する



3. 他都市比較

3. 4. 学ぶ・活動する

ベッドタウン型中核市との比較

大学・短大学生数（偏差値64.7・61.7、1・2位）、図書館貸出数（偏差値70.2、1位）など高等教育・図書館関連で突出した強みを持つ。一方、生涯学習センター利用（偏差値36.5、11位）やスポーツ実施率（偏差値39.5、10位）は低い。

都市特性

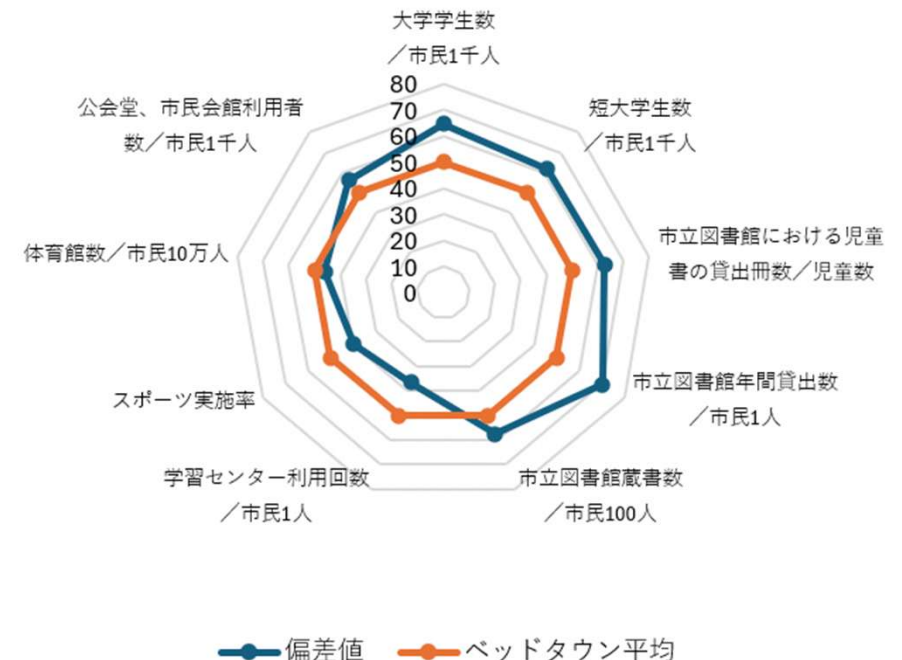
- ・大学・短大学生数が11都市中トップクラス（1位・2位）
- ・図書館の貸出数・蔵書数が充実（偏差値57～70）
- ・生涯学習センター利用が最下位（偏差値36.5、11位）
- ・スポーツ実施率が低い（偏差値39.5、10位）

比較結果

項目名	数値	偏差値	順位(11都市中)
大学学生数／市民1千人	45.5人	64.7	1
短大学生数／市民1千人	2.84人	61.7	2
市立図書館における児童書の貸出冊数／児童数	58.4冊	62.6	2
市立図書館年間貸出数／市民1人	9.86冊	70.2	1
市立図書館蔵書数／市民100人	314冊	57.6	3
全生涯学習センター（公民館）利用回数／市民1人	0.07回	36.5	11
スポーツ実施率	36.4%	39.5	10
体育館数／市民10万人	1.02	46.0	8
公会堂、市民会館利用者数／市民1千人（市立の施設）	1,038人	56.2	4

レーダーチャート

学ぶ・活動する



3. 他都市比較

3. 5. 住む(土地・住宅)

ベッドタウン型中核市との比較

公共賃貸住宅戸数（偏差値60.7、3位）と借家の家賃水準（偏差値59.2、3位）が平均を上回り、賃貸住宅環境が充実している。住宅地の地価（偏差値57.4、4位）も高く、資産価値が維持されている。一方、市営住宅の応募倍率が高い（偏差値50.9、10位）。

都市特性

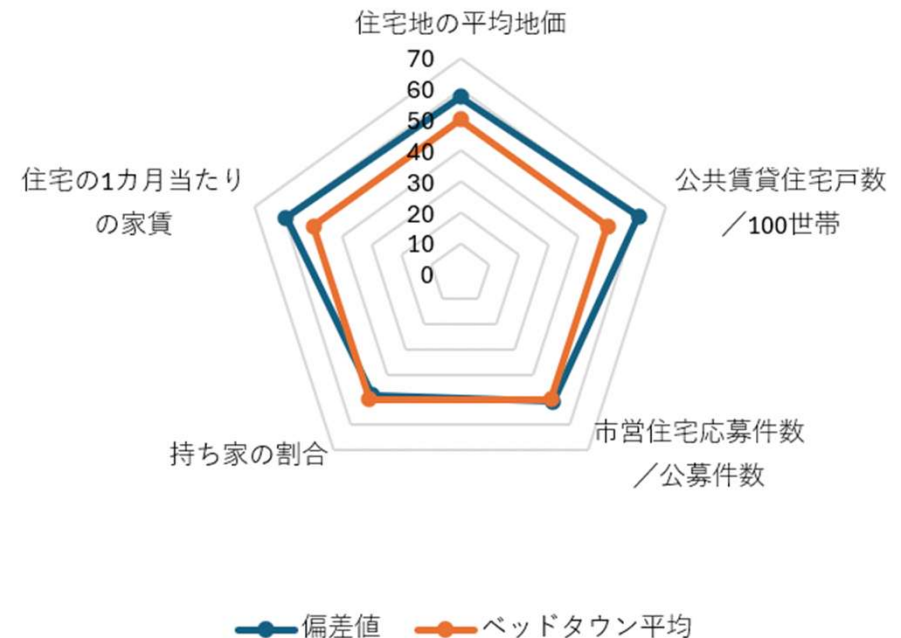
- ・公共賃貸住宅戸数が多い（偏差値60.7、3位）
- ・借家の家賃水準が高い（偏差値59.2、3位）
- ・住宅地の資産価値が比較的高い（偏差値57.4、4位）
- ・市営住宅の応募倍率が高く需要に対し供給不足（偏差値50.9、10位）

比較結果

項目名	数値	偏差値	順位(11都市中)
住宅地の平均地価	138,500円	57.4	4
公共賃貸住宅戸数／100世帯	7.82戸	60.7	3
市営住宅応募件数／公募件数	7.67件	50.9	10
持ち家の割合	67.9%	48.4	5
住宅の1カ月当たりの家賃	53,633円	59.2	3

レーダーチャート

住む（土地・住宅）



3. 他都市比較

3. 6. 住む(安全・利便性)

ベッドタウン型中核市との比較

自転車走行空間の整備（専用通行帯・車道混在ともに偏差値70以上、1位）と刑法犯認知件数の少なさ（偏差値60.5、2位）が際立つ強み。小中学校の耐震化も100%達成。一方、人身事故発生件数（偏差値42.1、9位）や火災発生件数（偏差値44.7、7位）は平均を下回る。

都市特性

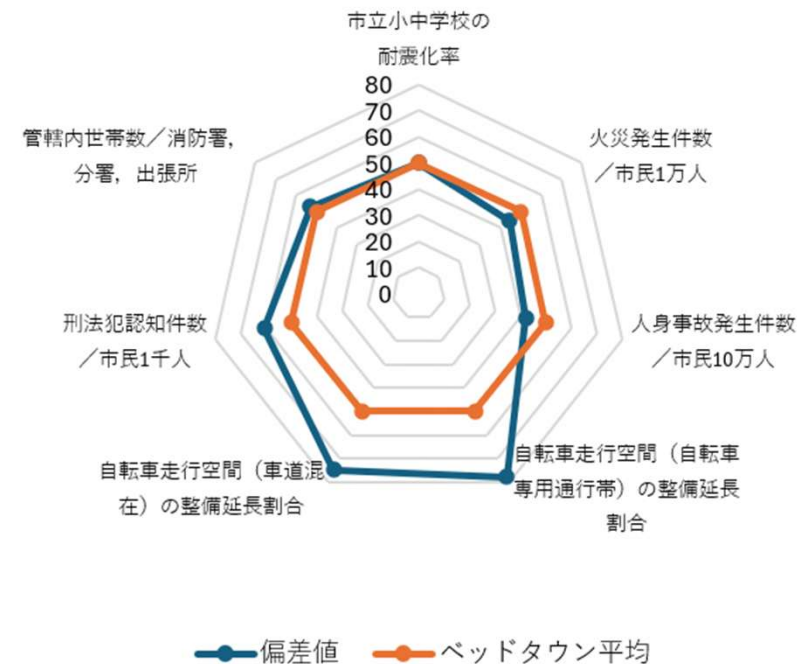
- ・自転車走行空間の整備が11都市中1位（偏差値71～77）
- ・刑法犯認知件数が少なく治安が良好（偏差値60.5、2位）
- ・小中学校の耐震化率100%達成（偏差値50.0、1位）
- ・人身事故発生件数がやや多い（偏差値42.1、9位）
- ・火災発生件数がやや多い（偏差値44.7、7位）

比較結果

項目名	数値	偏差値	順位(11都市中)
市立小中学校の耐震化率	100%	50.0	1
火災発生件数／市民1万人	2.49件	44.7	7
人身事故発生件数／市民10万人	309件	42.1	9
道路総延長に対する自転車走行空間(自転車専用通行帯)の整備延長割合	1.61%	77.7	1
道路総延長に対する自転車走行空間(車道混在)の整備延長割合	3.14%	74.9	1
刑法犯認知件数／市民1千人	4.35件	60.5	2
管轄内世帯数／消防署、分署、出張所	16,920世帯	53.0	4

レーダーチャート

住む（安全・利便性）



3. 他都市比較

3. 7. 住む(医療・福祉)

ベッドタウン型中核市との比較	病院病床数（偏差値64.1、1位）と医師数（偏差値53.7、3位）が充実しており、医療提供体制は強み。一方、特別養護老人ホーム定員（偏差値39.9、10位）など介護・予防分野に課題がある。
都市特性	・病院病床数が11都市中1位（偏差値64.1、1位） ・医師数も上位（偏差値53.7、3位） ・特別養護老人ホーム定員が不足（偏差値39.9、10位）

比較結果

項目名	数値	偏差値	順位(11都市中)
医師数／市民10万人	333人	53.7	3
病院、一般診療所施設数／市民10万人	80.7	48.8	6
病院病床数／市民10万人	1,387床	64.1	1
要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.4%	47.4	7
地域包括支援センター箇所数／65歳以上1千人	0.11	49.3	6
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）定員／第1号被保険者1千人	11.1人	39.9	10
グループホーム・ケアホーム利用者数／障がい者手帳交付者数1千人	19.8人	43.9	8

レーダーチャート

住む（医療・福祉）



3. 他都市比較

3. 8. 住む(自然・環境)

ベッドタウン型中核市との比較

ごみ収集量の少なさ（偏差値59.9、3位）とリサイクル率（偏差値51.3、5位）は平均以上で、廃棄物対策は進んでいる。一方、太陽光発電普及率（偏差値41.8、8位）と都市公園面積（偏差値45.1、7位）は平均を下回っている。

都市特性

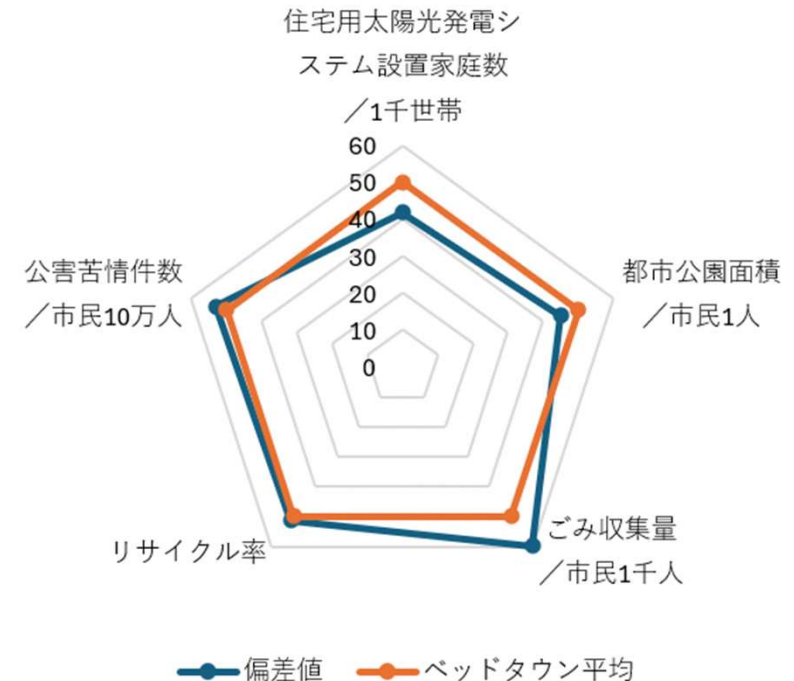
- ・ごみ収集量が少なく廃棄物対策が進んでいる（偏差値59.9、3位）
- ・リサイクル率も平均以上（偏差値51.3、5位）
- ・太陽光発電の普及が遅れている（偏差値41.8、8位）
- ・都市公園面積が少ない（偏差値45.1、7位）

比較結果

項目名	数値	偏差値	順位(11都市中)
住宅用太陽光発電システム設置家庭数／1千世帯	10.7世帯	41.8	8
都市公園面積／市民1人	5.65m ²	45.1	7
ごみ収集量／市民1千人	251t	59.9	3
リサイクル率	18.8%	51.3	5
公害苦情件数／市民10万人	28.5件	53.1	6

レーダーチャート

住む（自然・環境）



※:住宅用太陽光発電システム設置家庭数は、各自治体の補助制度を活用して設置した家庭数の実績値。

3. 他都市比較

3. 9. 育てる

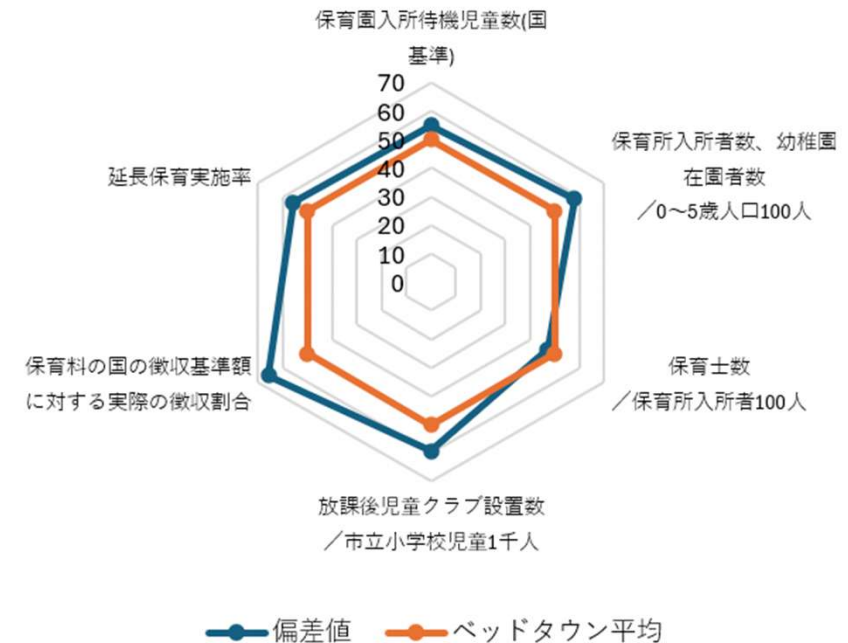
ベッドタウン型中核市との比較	国定義の待機児童ゼロ（偏差値55.0、1位）を達成し、保育料も低水準（偏差値65.7、1位）で子育て支援に注力している。放課後児童クラブ（偏差値59.3、4位）や保育所入所率（偏差値58.2、3位）も高い。
都市特性	・保育園入所待機児童ゼロを達成（偏差値55.0、1位） ・保育料が低く経済的負担が軽い（偏差値65.7、1位） ・放課後児童クラブが充実（偏差値59.3、4位）

比較結果

項目名	数値	偏差値	順位(11都市中)
保育所待機児童数(国定義)	0人	55.0	1
保育所入所者数、幼稚園在園者数／0～5歳人口100人	78.0人	58.2	3
放課後児童クラブ設置数／市立小学校児童1千人	5.01	59.3	4
保育料の国の徴収基準額に対する実際の徴収額の割合	36.0%	65.7	1
延長保育実施率	101.3%	55.9	3

レーダーチャート

育てる



3. 他都市比較

3. 10. 行財政運営

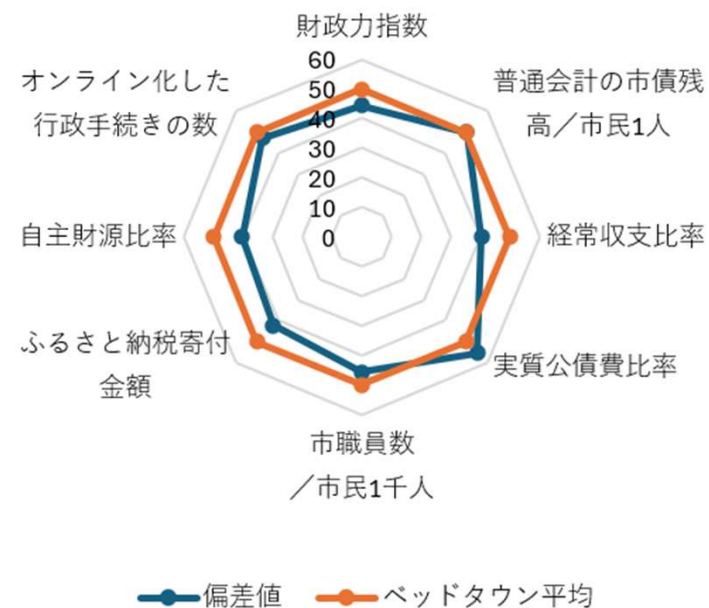
ベッドタウン型中核市との比較	実質公債費比率（偏差値55.2、5位）は良好で財政の健全性は保たれているが、財政力指数（偏差値44.3、8位）、経常収支比率（偏差値40.5、9位）、ふるさと納税額（偏差値42.2、9位）など多くの指標が平均を下回る。自主財源の確保と財政の弾力性向上が課題である。
都市特性	・実質公債費比率が良好で借金返済負担が軽い（偏差値55.2、5位） ・市民一人当たりの市債残高が平均的（偏差値50.1、7位） ・財政力指数が低く自主財源が乏しい（偏差値44.3、8位） ・経常収支比率が高く財政の弾力性が低い（偏差値40.5、9位） ・ふるさと納税寄付金額が少ない（偏差値42.2、9位）

比較結果

項目名	数値	偏差値	順位(11都市中)
財政力指数 ※	0.76	44.3	8
普通会計の市債残高／市民1人	29万円	50.1	7
経常収支比率 ※	97.6%	40.5	9
実質公債費比率 ※	1.5%	55.2	5
市職員数／市民1千人	7.32人	45.5	6
ふるさと納税寄付金額	2.24億円	42.2	9
自主財源比率 ※	41.7%	40.3	9
オンライン化した行政手続きの数	40	47.3	5

レーダーチャート

行財政運営



3. 他都市比較

3. 10. 行財政運営(用語説明)

項目名	説明
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標です。 財政力指数は普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と収入額により下記のとおり算出され、通常は過去3か年の平均値を用います。 【算出方法】 財政力指数＝基準財政収入額（地方公共団体の標準的な税収入等）÷基準財政需要額（地方公共団体の標準的な行政経費）
経常収支比率	社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に応えていくための自由に使えるお金がどの程度あるかを示す指標です。 この比率が低いほど、自由に使えるお金が多く、弾力性のある財政構造と言えます。 【算出方法】 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100
実質公債費比率	公営企業債に対する一般会計等の繰出金や公債費に類似する債務負担行為額、一部事務組合の公債費に対する一般会計等の負担額などの標準財政規模に対する割合です。 【算出方法】 実質公債費比率＝$\frac{(A+B)-C}{D-C} \times 100$ A：地方債元利償還金の一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金分を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） C：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額 D：標準財政規模
自主財源比率	地方公共団体の収入は、市税や使用料・手数料等の「自主財源」と国・府支出金、地方交付税や地方消費税交付金等の市が自主的に収入できるものではない「依存財源」に分かれます。 自主財源の割合が大きいほど財政運営の自主性をより確保できることになります。 【算出方法】 自主財源比率＝自主財源額／(自主財源額＋依存財源額)

3. 他都市比較

(参考) 各指標の出典一覧(1)

カテゴリ	項目名	出典
ベッドタウンとしての性質	昼夜間人口比率	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
ベッドタウンとしての性質	1日鉄道乗車人員/市民1万人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
ベッドタウンとしての性質	人口集中地区(DID)人口密度	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
ベッドタウンとしての性質	持ち家の割合	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
ベッドタウンとしての性質	市外就業率	国勢調査(令和2年)
ベッドタウンとしての性質	市外通学率	国勢調査(令和2年)
働く	昼夜間人口比率	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
働く	労働力率	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
働く	事業所総数	中核都市要覧(令和7年度)
働く	有効求人倍率	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
働く	製造品出荷額等	中核都市要覧(令和7年度)
働く	人口集中地区(DID)面積/市域面積	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
働く	農業産出額	令和6年市町村別農業産出額
遊ぶ・交流する	ホテル、旅館客室数/市民1千人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
遊ぶ・交流する	小売業年間商品販売額/市民1人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
遊ぶ・交流する	小売業事業所数/市民1千人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
遊ぶ・交流する	公会堂、市民会館利用者数/市民1千人(市立の施設)	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
遊ぶ・交流する	飲食店数/市民1千人	H18事業所・企画統計調査
遊ぶ・交流する	百貨店数/市民10万人	H18事業所・企画統計調査

3. 他都市比較

(参考) 各指標の出典一覧(2)

カテゴリ	項目名	出典
学ぶ・活動する	大学学生数／市民1千人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
学ぶ・活動する	短大学生数／市民1千人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
学ぶ・活動する	市立図書館における児童書の貸出冊数／児童	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
学ぶ・活動する	市立図書館年間貸出数／市民1人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
学ぶ・活動する	市立図書館蔵書数／市民100人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
学ぶ・活動する	全生涯学習センター(公民館)利用回数／市民1人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
学ぶ・活動する	スポーツ実施率	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
学ぶ・活動する	体育館数／市民10万人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
学ぶ・活動する	公会堂、市民会館利用者数／市民1千人(市立の施設)	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(土地・住宅)	住宅地の平均地価	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(土地・住宅)	公共賃貸住宅戸数／100世帯	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(土地・住宅)	市営住宅応募件数／公募件数	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(土地・住宅)	持ち家の割合	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(土地・住宅)	住宅の1カ月当たりの家賃	令和5年住宅・土地統計調査住宅及び世帯に関する基本集計
住む(安全・利便性)	市立小中学校の耐震化率	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(安全・利便性)	火災発生件数／市民1万人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(安全・利便性)	人身事故発生件数／市民10万人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(安全・利便性)	道路総延長に対する自転車走行空間(自転車専用通行帯)の整備延長割合	中核市の行政水準に関する調べ(2025年) 中核市都市要覧(令和7年度)
住む(安全・利便性)	道路総延長に対する自転車走行空間(車道混在)の整備延長割合	中核市の行政水準に関する調べ(2025年) 中核市都市要覧(令和7年度)
住む(安全・利便性)	刑法犯認知件数／市民1千人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(安全・利便性)	管轄内世帯数／消防署、分署、出張所	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)

3. 他都市比較

(参考) 各指標の出典一覧(3)

カテゴリ	項目名	出典
住む(医療・福祉)	医師数／市民10万人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(医療・福祉)	病院、一般診療所施設数／市民10万人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(医療・福祉)	病院病床数／市民10万人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(医療・福祉)	要介護認定を受けていない高齢者の割合	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(医療・福祉)	地域包括支援センター箇所数／65歳以上1千人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(医療・福祉)	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)定員／1号被保険者1千人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(医療・福祉)	グループホーム・ケアホーム利用者数／障がい者手帳交付者数1千人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(自然・環境)	住宅用太陽光発電システム設置家庭数／1千世	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(自然・環境)	都市公園面積／市民1人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(自然・環境)	ごみ収集量／市民1千人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(自然・環境)	リサイクル率	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
住む(自然・環境)	公害苦情件数／市民10万人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
育てる	保育園入所待機児童数(国定義)	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
育てる	保育所入所者数、幼稚園在園者数／0～5歳人口100人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
育てる	保育士数／保育所入所者100人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
育てる	放課後児童クラブ設置数／市立小学校児童1千	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
育てる	乳児保育実施率	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
育てる	保育料の国の徴収基準額に対する実際の徴収	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
育てる	延長保育実施率	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)

3. 他都市比較

(参考) 各指標の出典一覧(4)

カテゴリ	項目名	出典
行財政運営	財政力指数	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
行財政運営	普通会計の市民一人当たりの市債残高(千円)	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
行財政運営	経常収支比率	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
行財政運営	実質公債費比率	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
行財政運営	市職員数／市民1千人	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
行財政運営	ふるさと納税寄付金額	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
行財政運営	自主財源比率	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)
行財政運営	オンライン化した行政手続きの数	中核市の行政水準に関する調べ(2025年)